

**真岡市の中小企業・小規模企業  
に関するアンケート**

**集計報告書**

**令和元年 11 月**

**真 岡 市**



# 目 次

I . 調査の目的と実施概要	1
1 . 調査の概要	1
2 . 報告書のみかた	1
II . 集計結果	2
1 . 企業・事業所の概要について	2
問 1 本社等の所在地について	2
問 2 資本金について	2
問 3 主な業種について	3
問 4 従業員数について	3
問 5 事業所の IT 環境について	4
問 6 直近の年間売上高について	4
2 . 経営状況・雇用環境について	5
問 7 ここ数年の売上高	5
問 8 直近の決算について	7
問 9 他社にない貴社の強みについて	9
問 10 魅力ある職場づくりについて	12
問 11 雇用及び人材活用について	15
問 12 人手不足について	18
問 13 事業承継（後継者）について	20
3 . 今後の取組について	23
問 14 貴社における今後の経営方針について	23
問 15 貴社における今後の課題について	26
問 16 公的機関の取組について	32
4 . ご提案・ご意見	38

# I. 調査の目的と実施概要

## 1. 調査の概要

- 調査対象：真岡商工会議所又はにのみや商工会の登録事業者、真岡第1～5工業団地及び真岡産業団地の立地事業者
- 調査期間：令和元年7月22日～令和元年8月20日
- 調査方法：郵送配付・郵送回収による無記名アンケート
- 配付・回収：

配付数	回収数	回収率
1,885 票	623 票	33.1%

## 2. 報告書のみかた

この調査の分析結果を読む際の留意点は以下のとおりです。

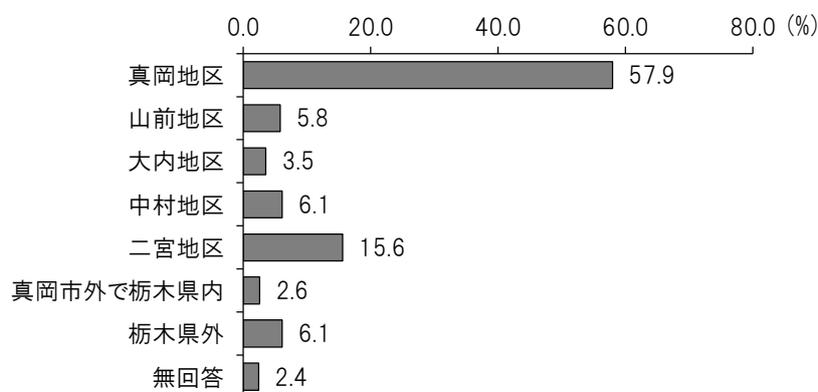
- 「調査結果」の図表は、原則として回答者の構成比（百分率）で表現しています。
- 「n」は、「Number of case」の略で、構成比算出の母数を示していません。
- 百分比による集計では、回答者数（該当質問においては該当者数）を100%として算出し、本文および図表の数字に関しては、すべて小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までを表記します。また、複数回答の設問では、すべての比率の合計が100%を超えることがあります。
- 設問のなかには前問に答えた人のみが答える「限定設問」があり、表中の「回答者数」が全体より少なくなる場合があります。
- 図表中の「0.0」は四捨五入の結果または回答者が皆無であることをあらわします。
- 選択肢の語句が長い場合、本文中及び図表中では省略した表現を用いる場合があります。

## Ⅱ. 集計結果

### 1. 企業・事業所の概要について

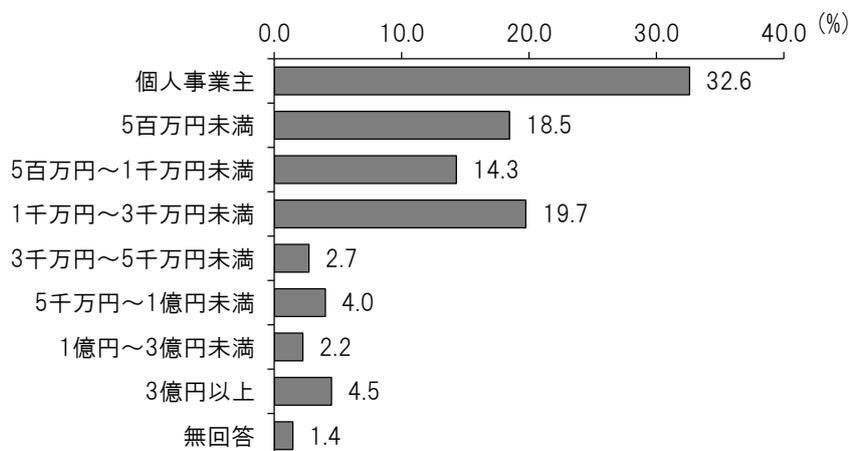
#### 問1 本社等の所在地について

「真岡地区」が 57.9%と約 6 割を占めています。次いで「二宮地区」(15.6%)、「中村地区」、「栃木県外」(各 6.1%)と続いています。



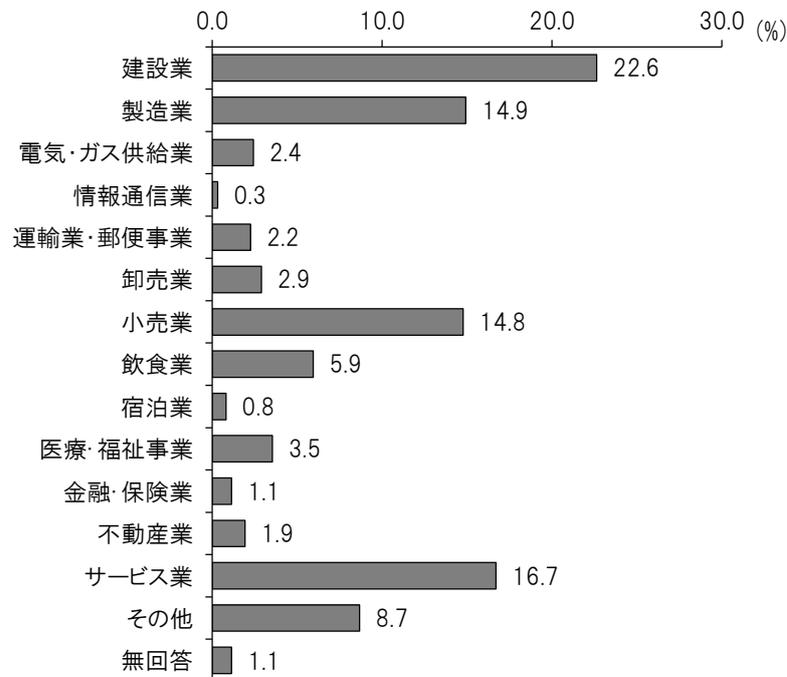
#### 問2 資本金について

資本金について、「個人事業主」が 32.6%で最も高く、次いで「1千万円～3千万円未満」(19.7%)、「5百万円未満」(18.5%)、「5百万円～1千万円未満」(14.3%)と続いています。



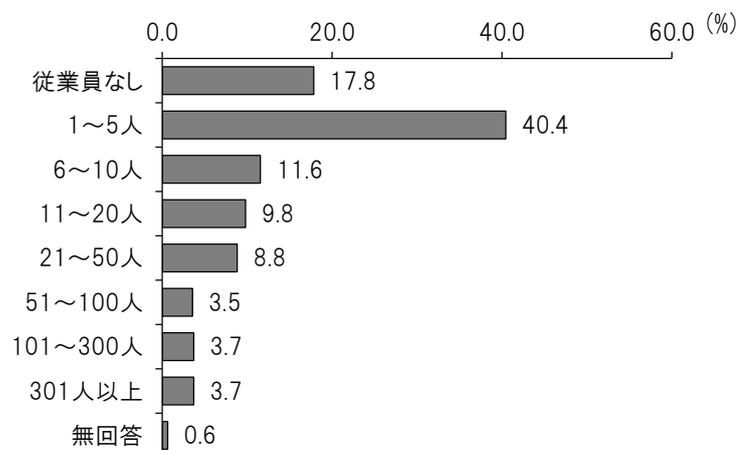
### 問3 主な業種について

主な業種について、「建設業」が 22.6%で最も高く、次いで「サービス業」(16.7%)、「製造業」(14.9%)、「小売業」(14.8%)と続いています。



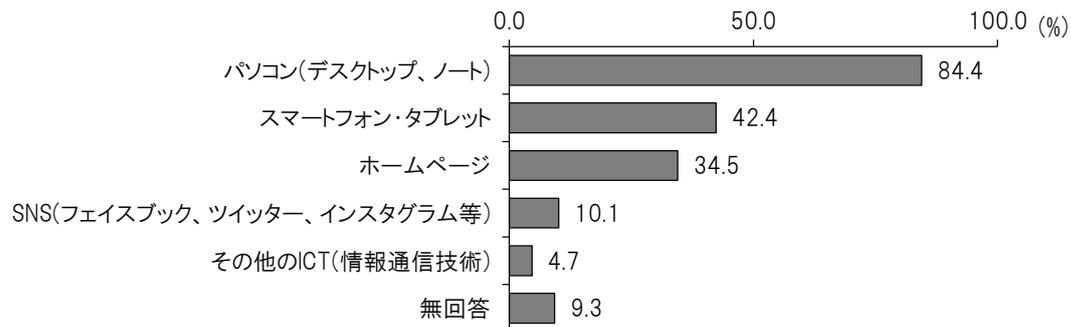
### 問4 従業員数について

従業員数について、「1～5人」が 40.4%で最も高く、次いで「従業員なし」(17.8%)、「6～10人」(11.6%)と続いています。



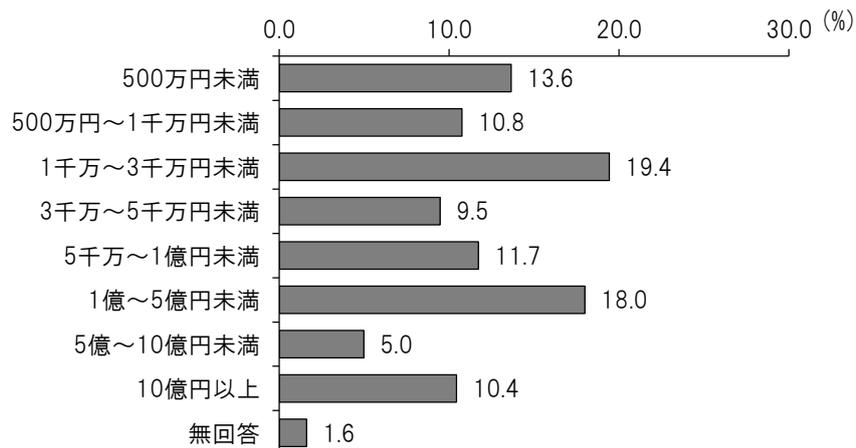
### 問5 事業所のIT環境について

IT環境について、「パソコン（デスクトップ・ノート）」が84.4%で最も高く、次いで「スマートフォン・タブレット」（42.4%）、「ホームページ」（34.5%）と続いています。



### 問6 直近の年間売上高について

直近の年間売上高について、「1千万～3千万円」が19.4%で最も高く、次いで「1億～5億円」（18.0%）、「500万円未満」（13.6%）と続いています。



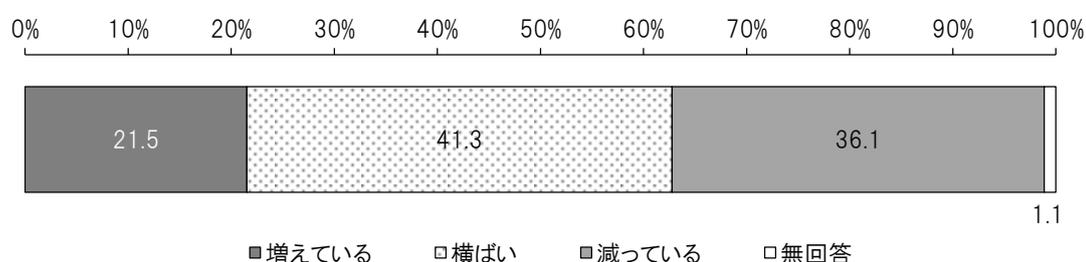
## 2. 経営状況・雇用環境について

### 問7 ここ数年の売上高

ここ数年の売上高について、「増えている」が21.5%、「横ばい」が41.3%、「減っている」が36.1%となっています。

「個人事業主」及び「従業員なし」の事業所では、「減っている」が約6割と高くなっています。

業種別では、「小売業」、「金融・保険業」、「サービス業」、「運輸業・郵便事業」で「減っている」の割合が5割を超えています。



### ■資本金

	(n)	増えている	横ばい	減っている	無回答
個人事業主	203	10.3	32.5	56.2	1.0
5百万円未満	115	21.7	47.0	29.6	1.7
5百万円～1千万円未満	89	24.7	39.3	34.8	1.1
1千万円～3千万円未満	123	33.3	45.5	21.1	0.0
3千万円～5千万円未満	17	5.9	70.6	23.5	0.0
5千万円～1億円未満	25	40.0	44.0	12.0	4.0
1億円～3億円未満	14	21.4	57.1	21.4	0.0
3億円以上	28	28.6	39.3	28.6	3.6

■従業員数別

	(n)	増えている	横ばい	減っている	無回答
従業員なし	111	9.9	28.8	60.4	0.9
1～5人	252	15.1	43.7	40.1	1.2
6～10人	72	31.9	44.4	22.2	1.4
11～20人	61	36.1	42.6	19.7	1.6
21～50人	55	38.2	40.0	21.8	0.0
51～100人	22	18.2	68.2	13.6	0.0
101～300人	23	30.4	34.8	34.8	0.0
301人以上	23	30.4	47.8	17.4	4.3

■年間売上高別

	(n)	増えている	横ばい	減っている	無回答
500万円未満	85	7.1	24.7	65.9	2.4
500万円～1千万円未満	67	7.5	41.8	50.7	0.0
1千万～3千万円未満	121	14.9	40.5	43.8	0.8
3千万～5千万円未満	59	20.3	52.5	25.4	1.7
5千万～1億円未満	73	20.5	46.6	31.5	1.4
1億～5億円未満	112	39.3	41.1	18.8	0.9
5億～10億円未満	31	35.5	38.7	25.8	0.0
10億円以上	65	32.3	50.8	15.4	1.5

■主な業種別

	(n)	増えている	横ばい	減っている	無回答
建設業	141	27.7	51.8	19.1	1.4
製造業	93	22.6	45.2	31.2	1.1
電気・ガス供給業	15	26.7	40.0	26.7	6.7
情報通信業	2	100.0	0.0	0.0	0.0
運輸業・郵便事業	14	21.4	28.6	50.0	0.0
卸売業	18	27.8	55.6	16.7	0.0
小売業	92	13.0	28.3	57.6	1.1
飲食業	37	13.5	45.9	40.5	0.0
宿泊業	5	0.0	60.0	40.0	0.0
医療・福祉事業	22	18.2	50.0	31.8	0.0
金融・保険業	7	28.6	14.3	57.1	0.0
不動産業	12	16.7	66.7	16.7	0.0
サービス業	104	19.2	25.0	53.8	1.9
その他	54	24.1	53.7	22.2	0.0

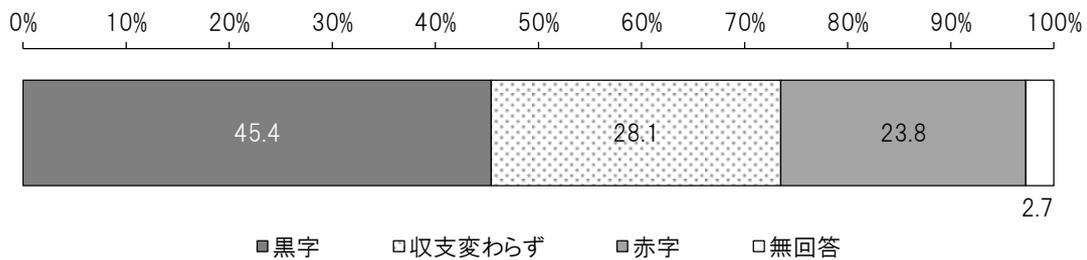
## 問8 直近の決算について

直近の決算について、「黒字」が45.4%、「収支変わらず」が28.1%、「赤字」が23.8%となっています。

「個人事業主」及び「従業員なし」の事業所では、「収支変わらず」が約4割で最も高く、「赤字」の割合が「黒字」の割合を上回っています。

年間売上高が1千万円未満の企業では、「赤字」の割合が最も高くなっています。

業種別では、「不動産業」で「赤字」の割合が高くなっています。



### ■ 資本金

	(n)	黒字	収支変わらず	赤字	無回答
個人事業主	203	26.1	37.4	33.5	3.0
5百万円未満	115	45.2	26.1	27.0	1.7
5百万円～1千万円未満	89	44.9	25.8	25.8	3.4
1千万円～3千万円未満	123	66.7	18.7	11.4	3.3
3千万円～5千万円未満	17	47.1	35.3	17.6	0.0
5千万円～1億円未満	25	60.0	24.0	16.0	0.0
1億円～3億円未満	14	78.6	14.3	7.1	0.0
3億円以上	28	60.7	21.4	10.7	7.1

### ■ 従業員数別

	(n)	黒字	収支変わらず	赤字	無回答
従業員なし	111	21.6	39.6	37.8	0.9
1～5人	252	36.1	32.9	27.4	3.6
6～10人	72	62.5	22.2	12.5	2.8
11～20人	61	67.2	13.1	16.4	3.3
21～50人	55	63.6	18.2	16.4	1.8
51～100人	22	68.2	22.7	9.1	0.0
101～300人	23	69.6	13.0	17.4	0.0
301人以上	23	60.9	21.7	8.7	8.7

■年間売上高別

	(n)	黒字	収支変わらず	赤字	無回答
500万円未満	85	12.9	36.5	48.2	2.4
500万円～1千万円未満	67	25.4	29.9	43.3	1.5
1千万～3千万円未満	121	30.6	38.0	27.3	4.1
3千万～5千万円未満	59	45.8	42.4	11.9	0.0
5千万～1億円未満	73	56.2	17.8	20.5	5.5
1億～5億円未満	112	68.8	18.8	10.7	1.8
5億～10億円未満	31	74.2	16.1	9.7	0.0
10億円以上	65	70.8	18.5	9.2	1.5

■主な業種別

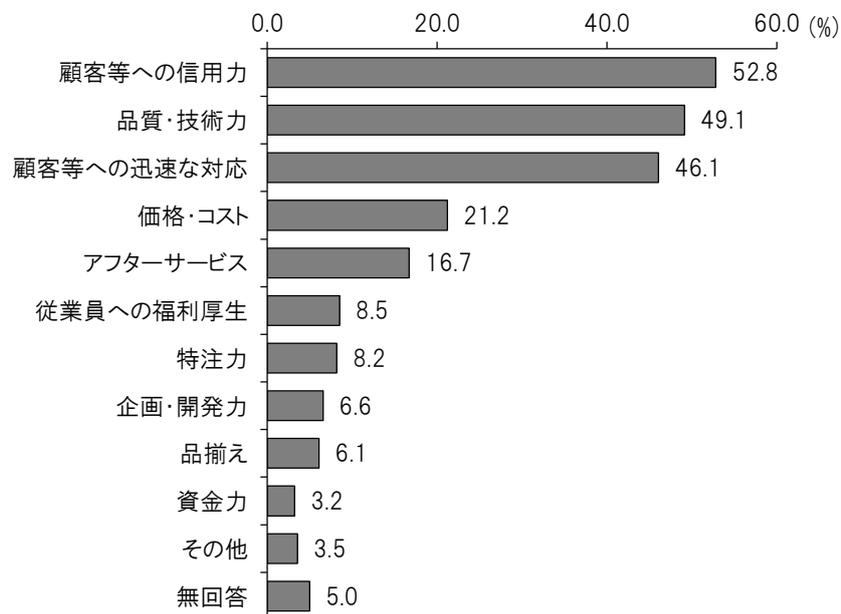
	(n)	黒字	収支変わらず	赤字	無回答
建設業	141	48.9	27.7	19.1	4.3
製造業	93	52.7	25.8	18.3	3.2
電気・ガス供給業	15	40.0	33.3	20.0	6.7
情報通信業	2	100.0	0.0	0.0	0.0
運輸業・郵便事業	14	64.3	21.4	14.3	0.0
卸売業	18	61.1	33.3	5.6	0.0
小売業	92	37.0	33.7	27.2	2.2
飲食業	37	45.9	29.7	24.3	0.0
宿泊業	5	40.0	40.0	20.0	0.0
医療・福祉事業	22	40.9	22.7	31.8	4.5
金融・保険業	7	57.1	0.0	42.9	0.0
不動産業	12	33.3	25.0	41.7	0.0
サービス業	104	32.7	32.7	31.7	2.9
その他	54	53.7	20.4	24.1	1.9

問9 他社にない貴社の強みについて、当てはまるものを最大3つまで選んでください。

他社にない強みについて、「顧客等への信用力」が52.8%で最も高く、次いで「品質・技術力」（49.1%）、「顧客等への迅速な対応」（46.1%）が続いています。

資本金が5千万円以上の企業では、「品質・技術」の割合が最も高くなっています。

ここ数年の売上が増えている企業では、「品質・技術」が6割以上と高くなっています。



■ 資本金

	(n)	信用客等への力	顧客等への品質・技術	迅速な対応への力	顧客等への対応	価格・コスト	サービス	従業員への福利厚生	特注力	企画・開発力	品揃え	資金力	その他	無回答
個人事業主	203	55.7	41.4	40.4	23.6	15.8	3.4	5.9	3.9	5.9	0.0	3.4	8.4	
500万円未満	115	48.7	54.8	47.0	16.5	20.0	9.6	7.8	3.5	6.1	0.9	6.1	6.1	
500万円～1千万円未満	89	52.8	48.3	48.3	22.5	24.7	6.7	6.7	9.0	4.5	1.1	1.1	2.2	
1千万円～3千万円未満	123	55.3	49.6	52.0	22.8	14.6	12.2	12.2	6.5	4.9	7.3	2.4	1.6	
3千万円～5千万円未満	17	70.6	52.9	47.1	17.6	5.9	17.6	11.8	0.0	0.0	5.9	5.9	11.8	
5千万円～1億円未満	25	40.0	76.0	56.0	24.0	0.0	16.0	12.0	20.0	4.0	8.0	0.0	0.0	
1億円～3億円未満	14	42.9	64.3	42.9	0.0	7.1	28.6	14.3	14.3	14.3	7.1	14.3	0.0	
3億円以上	28	42.9	57.1	46.4	25.0	17.9	7.1	7.1	7.1	14.3	10.7	0.0	3.6	

■ 従業員数別

	(n)	信用客等への力	顧客等への品質・技術	迅速な対応への力	顧客等への対応	価格・コスト	サービス	従業員への福利厚生	特注力	企画・開発力	品揃え	資金力	その他	無回答
従業員なし	111	52.3	36.0	36.9	24.3	18.0	0.9	6.3	4.5	2.7	0.9	6.3	12.6	
1～5人	252	53.6	48.8	47.6	21.4	21.4	3.6	8.3	6.0	5.2	2.0	3.2	2.4	
6～10人	72	48.6	54.2	41.7	15.3	15.3	12.5	15.3	8.3	5.6	1.4	1.4	8.3	
11～20人	61	54.1	44.3	57.4	23.0	11.5	14.8	4.9	6.6	8.2	6.6	1.6	3.3	
21～50人	55	58.2	69.1	43.6	23.6	5.5	14.5	5.5	5.5	7.3	5.5	7.3	3.6	
51～100人	22	77.3	63.6	40.9	18.2	13.6	22.7	9.1	4.5	27.3	0.0	0.0	0.0	
101～300人	23	47.8	56.5	60.9	21.7	8.7	26.1	13.0	13.0	4.3	8.7	0.0	0.0	
301人以上	23	30.4	52.2	52.2	17.4	13.0	21.7	4.3	8.7	8.7	8.7	4.3	4.3	

■ 年間売上高別

	(n)	信用客等への力	顧客等への品質・技術	迅速な対応への力	顧客等への対応	価格・コスト	サービス	従業員への福利厚生	特注力	企画・開発力	品揃え	資金力	その他	無回答
500万円未満	85	44.7	36.5	28.2	23.5	12.9	0.0	2.4	4.7	1.2	2.4	7.1	15.3	
500万円～1千万円未満	67	50.7	49.3	34.3	28.4	23.9	1.5	9.0	3.0	7.5	0.0	6.0	4.5	
1千万～3千万円未満	121	49.6	47.9	44.6	19.8	15.7	3.3	5.8	7.4	7.4	0.0	4.1	5.8	
3千万～5千万円未満	59	62.7	54.2	49.2	15.3	23.7	11.9	11.9	6.8	1.7	1.7	0.0	1.7	
5千万～1億円未満	73	54.8	43.8	60.3	21.9	19.2	9.6	16.4	0.0	5.5	1.4	2.7	1.4	
1億～5億円未満	112	58.9	51.8	51.8	21.4	14.3	14.3	5.4	5.4	8.0	4.5	3.6	1.8	
5億～10億円未満	31	58.1	58.1	67.7	22.6	19.4	25.8	6.5	6.5	9.7	12.9	0.0	6.5	
10億円以上	65	50.8	60.0	47.7	20.0	9.2	13.8	10.8	15.4	9.2	7.7	1.5	1.5	

■主な業種別

	(n)	信用客等への力	顧客等への品質・技術	迅速な対応への顧客等への	価格・コスト	アフターサービス	従業員への福利厚生	特注力	企画・開発力	品揃え	資金力	その他	無回答
建設業	141	51.8	70.9	48.9	18.4	21.3	11.3	9.2	3.5	0.7	3.5	1.4	2.1
製造業	93	47.3	65.6	43.0	26.9	9.7	6.5	20.4	10.8	3.2	3.2	1.1	5.4
電気・ガス供給業	15	33.3	26.7	53.3	6.7	6.7	6.7	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	6.7
情報通信業	2	0.0	50.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業・郵便事業	14	42.9	35.7	64.3	21.4	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0	14.3
卸売業	18	61.1	22.2	50.0	16.7	22.2	5.6	11.1	27.8	11.1	11.1	0.0	0.0
小売業	92	58.7	38.0	52.2	20.7	27.2	2.2	10.9	5.4	21.7	3.3	1.1	1.1
飲食業	37	48.6	43.2	21.6	51.4	5.4	2.7	5.4	2.7	21.6	0.0	10.8	5.4
宿泊業	5	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0
医療・福祉事業	22	40.9	27.3	54.5	9.1	0.0	31.8	0.0	4.5	4.5	0.0	9.1	9.1
金融・保険業	7	71.4	0.0	57.1	0.0	57.1	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0
不動産業	12	58.3	0.0	33.3	41.7	16.7	8.3	0.0	8.3	8.3	0.0	16.7	0.0
サービス業	104	62.5	46.2	47.1	17.3	15.4	6.7	1.9	3.8	1.0	0.0	2.9	10.6
その他	54	55.6	48.1	40.7	14.8	13.0	14.8	3.7	7.4	0.0	3.7	7.4	3.7

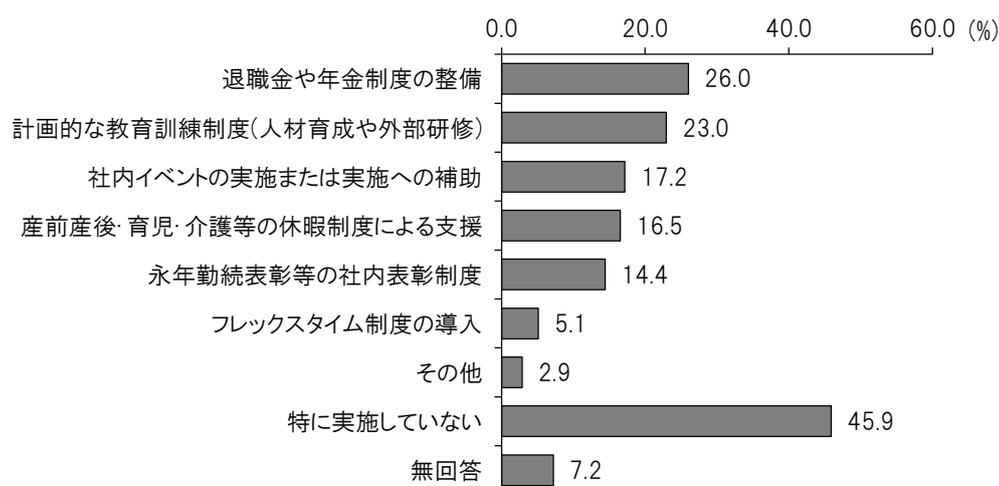
■ここ数年の売上状況別

	(n)	信用客等への力	顧客等への品質・技術力	迅速な対応への顧客等への	価格・コスト	アフターサービス	従業員への福利厚生	特注力	企画・開発力	品揃え	資金力	その他	無回答
全体	623	52.8	49.1	46.1	21.2	16.7	8.5	8.2	6.6	6.1	3.2	3.5	5.0
増えている	134	53.7	61.9	48.5	20.9	14.9	13.4	12.7	8.2	4.5	4.5	4.5	2.2
横ばい	257	51.8	50.2	47.1	19.5	17.1	9.7	7.8	8.9	6.2	2.3	4.3	3.1
減っている	225	53.8	40.9	44.9	23.6	17.8	4.0	6.2	2.7	7.1	3.6	1.8	7.1

問10 魅力ある職場づくりについて、貴社の取組に該当するものをすべて選んでください。

魅力ある職場づくりへの取組について、「特に実施していない」が45.9%で最も高く、次いで「退職金や年金制度の整備」（26.0%）、「計画的な教育訓練制度（人材育成や外部研修）」（23.0%）と続いています。

規模が小さい企業ほど「特に実施していない」の割合が高くなっています。



### ■ 資本金

	(n)	退職金や年金制度の整備	外部研修(人材育成や訓練)	計画的な教育訓練	補助または実施への実	社内イベントの実	介護等の休暇制度・育児	産前産後・育児	永年勤続表彰等の社内表彰制度	フレックスタイム制度の導入	その他	特に実施していない	無回答
個人事業主	203	9.4	5.9	4.9	3.0	1.5	2.0	1.0	67.5	14.8			
5百万円未満	115	20.9	11.3	11.3	6.1	7.0	6.1	4.3	57.4	7.0			
5百万円～1千万円未満	89	25.8	21.3	18.0	6.7	10.1	5.6	1.1	47.2	3.4			
1千万円～3千万円未満	123	39.0	33.3	29.3	18.7	13.8	6.5	3.3	26.0	2.4			
3千万円～5千万円未満	17	23.5	47.1	35.3	52.9	29.4	5.9	11.8	17.6	0.0			
5千万円～1億円未満	25	52.0	72.0	52.0	60.0	72.0	4.0	4.0	0.0	0.0			
1億円～3億円未満	14	50.0	57.1	21.4	57.1	57.1	21.4	7.1	0.0	7.1			
3億円以上	28	71.4	67.9	35.7	85.7	71.4	10.7	3.6	10.7	0.0			

■従業員数別

	(n)	退職金や年金制度の整備	外部研修	計画的な人材育成や訓練	補助または実施への実	社内イベントの実	介護等の休業制度・育児・	産前産後・育児・	産前産後・育児・	社内表彰制度	永年勤続表彰等の	フレックスタイム	制度の導入	その他	特に実施していない	無回答
従業員なし	111	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	73.0	22.5	
1～5人	252	19.4	10.7	6.0	4.8	2.8	4.8	1.6	60.7	5.6						
6～10人	72	30.6	34.7	30.6	5.6	13.9	5.6	2.8	27.8	2.8						
11～20人	61	42.6	31.1	36.1	23.0	18.0	8.2	4.9	29.5	1.6						
21～50人	55	36.4	50.9	36.4	34.5	29.1	7.3	3.6	16.4	5.5						
51～100人	22	45.5	59.1	31.8	68.2	68.2	0.0	9.1	4.5	0.0						
101～300人	23	69.6	69.6	56.5	82.6	73.9	13.0	0.0	0.0	0.0						
301人以上	23	65.2	56.5	34.8	78.3	60.9	17.4	8.7	8.7	0.0						

■年間売上高別

	(n)	退職金や年金制度の整備	外部研修	計画的な人材育成や訓練	補助または実施への実	社内イベントの実	介護等の休業制度・育児・	産前産後・育児・	産前産後・育児・	社内表彰制度	永年勤続表彰等の	フレックスタイム	制度の導入	その他	特に実施していない	無回答
500万円未満	85	0.0	4.7	2.4	1.2	0.0	1.2	0.0	77.6	17.6						
500万円～1千万円未満	67	7.5	4.5	3.0	1.5	1.5	0.0	3.0	73.1	11.9						
1千万～3千万円未満	121	14.9	10.7	7.4	5.8	2.5	3.3	4.1	56.2	9.1						
3千万～5千万円未満	59	30.5	11.9	13.6	8.5	8.5	6.8	0.0	52.5	1.7						
5千万～1億円未満	73	24.7	16.4	15.1	8.2	8.2	9.6	0.0	45.2	2.7						
1億～5億円未満	112	38.4	34.8	28.6	17.9	19.6	6.3	2.7	26.8	4.5						
5億～10億円未満	31	54.8	48.4	41.9	48.4	35.5	6.5	9.7	12.9	3.2						
10億円以上	65	58.5	69.2	44.6	66.2	60.0	10.8	6.2	4.6	0.0						

■主な業種別

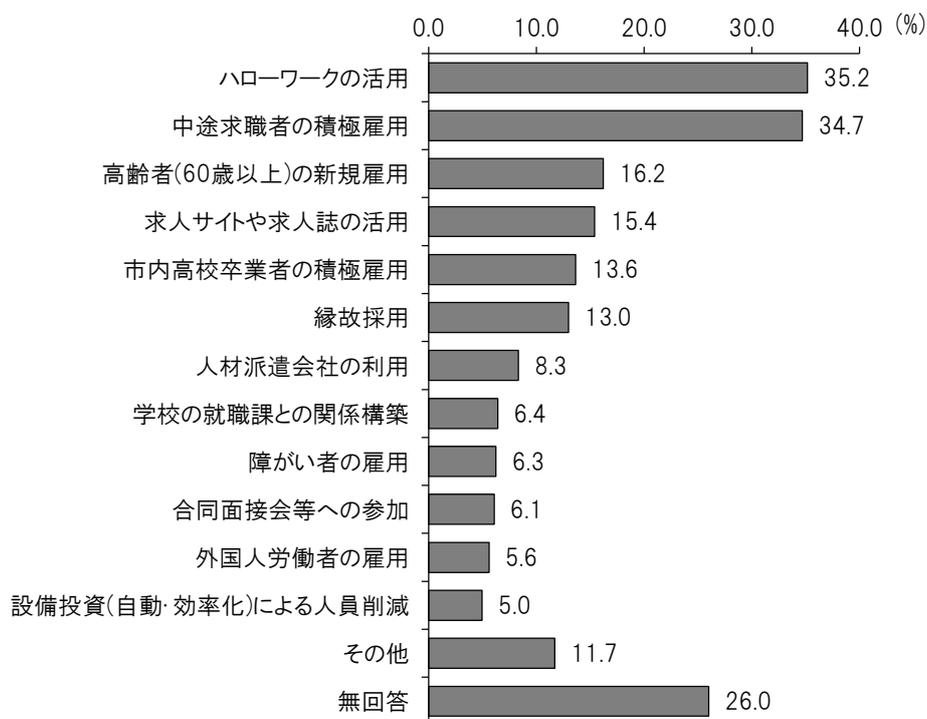
	(n)	退職金や年金制度の整備	外部研修	計画的な教育訓練や人材育成	補助またはイベントの実施	社内イベントの実施	介護等の休暇制度・育児・産前産後	社内表彰制度	永年勤続表彰等の社内表彰制度	フレックスタイム制度の導入	その他	特に実施していない	無回答
建設業	141	38.3	28.4	20.6	10.6	10.6	2.8	0.7	44.0	3.5			
製造業	93	30.1	28.0	31.2	35.5	31.2	7.5	4.3	37.6	2.2			
電気・ガス供給業	15	33.3	6.7	13.3	6.7	20.0	13.3	6.7	33.3	0.0			
情報通信業	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0			
運輸業・郵便事業	14	35.7	35.7	14.3	21.4	28.6	0.0	0.0	35.7	7.1			
卸売業	18	44.4	27.8	16.7	5.6	27.8	5.6	0.0	33.3	5.6			
小売業	92	12.0	13.0	5.4	8.7	9.8	5.4	4.3	58.7	13.0			
飲食業	37	2.7	5.4	16.2	2.7	2.7	5.4	2.7	64.9	10.8			
宿泊業	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0			
医療・福祉事業	22	45.5	40.9	36.4	59.1	18.2	4.5	4.5	13.6	4.5			
金融・保険業	7	28.6	57.1	0.0	42.9	42.9	28.6	0.0	28.6	0.0			
不動産業	12	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	8.3			
サービス業	104	21.2	15.4	12.5	9.6	7.7	4.8	1.9	49.0	14.4			
その他	54	25.9	35.2	18.5	24.1	16.7	3.7	5.6	38.9	3.7			

問11 雇用及び人材活用について、貴社の取組に該当するものをすべて選んでください。

雇用及び人材活用への取組について、「ハローワークの活用」が35.2%で最も高く、次いで「中途求職者の積極雇用」(34.7%)、「高齢者(60歳以上)の新規雇用」(16.2%)と続いています。

資本金3千万円から1億円未満、従業員数51人以上300人以下の企業で「中途求職者の積極採用」の割合が高くなっています。また、規模が大きい企業では「障がい者の雇用」「外国人労働者の雇用」が2~6割程度となっています。

業種別では、特に「製造業」、「医療・福祉事業」で「ハローワークの活用」「中途求職者の積極雇用」の割合が高くなっています。



■ 資本金

	(n)	の活用	ハローワーク	積極雇用	中途求職者の	雇用	高齢者の新規	求人誌の活用	求人サイトや	者の積極雇用	市内高校卒業	縁故採用	の人材派遣会社	との関係構築	学校の就職課	用障がい者の雇	への参加	合同面接会等	の外国人労働者	る設備投資によ	その他	無回答
個人事業主	203	9.9	8.4	1.5	4.4	2.0	10.8	1.5	1.5	0.5	0.5	1.5	2.5	20.7	51.7							
5百万円未満	115	29.6	28.7	20.9	15.7	6.1	17.4	3.5	1.7	2.6	2.6	5.2	4.3	14.8	21.7							
5百万円～1千万円未満	89	36.0	40.4	20.2	14.6	13.5	10.1	1.1	3.4	3.4	1.1	5.6	3.4	10.1	23.6							
1千万円～3千万円未満	123	53.7	51.2	27.6	16.3	17.9	14.6	9.8	0.8	4.1	4.9	5.7	4.9	2.4	7.3							
3千万円～5千万円未満	17	64.7	70.6	35.3	35.3	29.4	17.6	5.9	17.6	0.0	17.6	0.0	0.0	5.9	11.8							
5千万円～1億円未満	25	76.0	84.0	32.0	36.0	56.0	28.0	36.0	28.0	28.0	40.0	12.0	16.0	0.0	0.0							
1億円～3億円未満	14	92.9	71.4	14.3	50.0	35.7	0.0	21.4	64.3	35.7	28.6	21.4	0.0	0.0	0.0							
3億円以上	28	64.3	67.9	7.1	46.4	57.1	3.6	57.1	39.3	50.0	25.0	21.4	25.0	3.6	0.0							

■ 従業員数別

	(n)	の活用	ハローワーク	積極雇用	中途求職者の	雇用	高齢者の新規	求人誌の活用	求人サイトや	者の積極雇用	市内高校卒業	縁故採用	の人材派遣会社	との関係構築	学校の就職課	用障がい者の雇	への参加	合同面接会等	の外国人労働者	る設備投資によ	その他	無回答
従業員なし	111	2.7	4.5	2.7	0.0	0.9	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	24.3	59.5
1～5人	252	19.4	18.7	8.3	4.0	4.8	14.7	2.0	0.8	0.0	0.4	1.6	3.2	16.7	34.9							
6～10人	72	51.4	50.0	27.8	18.1	16.7	15.3	4.2	4.2	1.4	5.6	5.6	1.4	2.8	8.3							
11～20人	61	57.4	55.7	31.1	31.1	21.3	14.8	3.3	4.9	6.6	3.3	4.9	3.3	1.6	3.3							
21～50人	55	74.5	70.9	29.1	40.0	30.9	16.4	18.2	14.5	7.3	20.0	7.3	10.9	0.0	0.0							
51～100人	22	77.3	81.8	50.0	50.0	31.8	13.6	40.9	13.6	40.9	31.8	22.7	18.2	0.0	0.0							
101～300人	23	73.9	91.3	30.4	39.1	56.5	17.4	43.5	34.8	30.4	17.4	43.5	21.7	0.0	0.0							
301人以上	23	78.3	60.9	8.7	52.2	43.5	4.3	52.2	56.5	60.9	39.1	17.4	8.7	4.3	0.0							

■年間売上高別

	(n)	の活用	ハローワーク	積極雇用	中途求職者の	雇用	高齢者の新規	求人誌の活用	求人サイトの活用	者の積極雇用	市内高校卒業	縁故採用	の人材派遣会社	との関係構築	学校の就職課	用障がい者の雇	への参加	合同面接会等	の外国人労働者	る設備投資によ	設備投資によ	その他	無回答
500万円未満	85	3.5	3.5	1.2	1.2	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	25.9	55.3	
500万円～1千万円未満	67	10.4	9.0	6.0	1.5	1.5	4.5	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.5	1.5	4.5	22.4	50.7		
1千万～3千万円未満	121	23.1	14.9	11.6	6.6	3.3	14.0	2.5	1.7	1.7	14.0	2.5	1.7	1.7	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	15.7	39.7		
3千万～5千万円未満	59	28.8	33.9	13.6	10.2	8.5	22.0	1.7	5.1	1.7	22.0	1.7	5.1	1.7	1.7	3.4	1.7	1.7	10.2	28.8			
5千万～1億円未満	73	30.1	38.4	19.2	15.1	11.0	12.3	4.1	2.7	0.0	12.3	4.1	2.7	0.0	0.0	5.5	4.1	11.0	12.3				
1億～5億円未満	112	56.3	57.1	31.3	28.6	17.9	12.5	7.1	4.5	3.6	12.5	7.1	4.5	3.6	8.9	7.1	6.3	1.8	4.5				
5億～10億円未満	31	80.6	64.5	32.3	29.0	41.9	12.9	19.4	19.4	25.8	12.9	19.4	19.4	25.8	12.9	22.6	9.7	0.0	3.2				
10億円以上	65	73.8	76.9	20.0	41.5	49.2	15.4	43.1	32.3	35.4	15.4	43.1	32.3	35.4	27.7	18.5	16.9	1.5	0.0				

■主な業種別

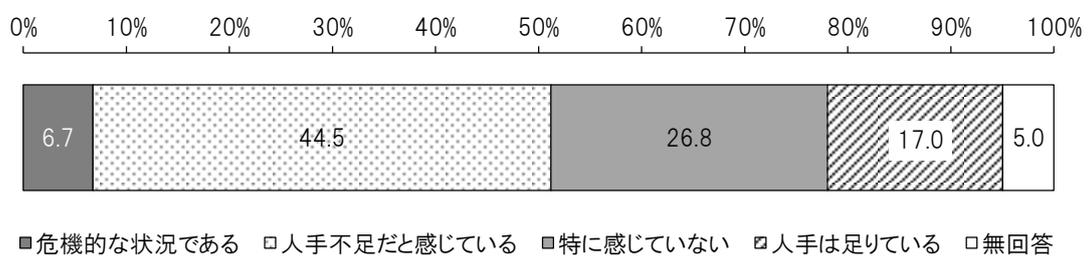
	(n)	の活用	ハローワーク	積極雇用	中途求職者の	雇用	高齢者の新規	求人誌の活用	求人サイトの活用	者の積極雇用	市内高校卒業	縁故採用	の人材派遣会社	との関係構築	学校の就職課	用障がい者の雇	への参加	合同面接会等	の外国人労働者	る設備投資によ	設備投資によ	その他	無回答
建設業	141	39.0	44.0	19.1	7.1	19.1	14.9	2.8	3.5	2.8	14.9	2.8	3.5	2.8	0.7	3.5	2.8	7.8	17.7				
製造業	93	59.1	47.3	19.4	24.7	31.2	10.8	25.8	14.0	17.2	10.8	25.8	14.0	17.2	11.8	18.3	11.8	7.5	12.9				
電気・ガス供給業	15	20.0	33.3	26.7	6.7	6.7	40.0	6.7	0.0	6.7	40.0	6.7	0.0	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	13.3	0.0			
情報通信業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0			
運輸業・郵便事業	14	42.9	50.0	21.4	42.9	7.1	28.6	7.1	0.0	7.1	28.6	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0	14.3	7.1	7.1				
卸売業	18	44.4	33.3	0.0	27.8	22.2	11.1	11.1	22.2	5.6	11.1	11.1	22.2	5.6	11.1	0.0	16.7	5.6	27.8				
小売業	92	14.1	18.5	9.8	15.2	5.4	9.8	6.5	5.4	6.5	9.8	6.5	5.4	6.5	7.6	5.4	3.3	17.4	43.5				
飲食業	37	16.2	24.3	8.1	21.6	8.1	18.9	2.7	0.0	0.0	18.9	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.5	40.5				
宿泊業	5	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0				
医療・福祉事業	22	63.6	68.2	18.2	36.4	9.1	31.8	22.7	22.7	13.6	31.8	22.7	22.7	13.6	18.2	9.1	0.0	4.5	9.1				
金融・保険業	7	28.6	42.9	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3	28.6				
不動産業	12	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	58.3				
サービス業	104	28.8	24.0	14.4	10.6	5.8	7.7	1.9	3.8	1.0	7.7	1.9	3.8	1.0	2.9	2.9	2.9	16.3	33.7				
その他	54	42.6	37.0	29.6	14.8	11.1	9.3	9.3	5.6	9.3	9.3	9.3	5.6	9.3	13.0	1.9	3.7	13.0	20.4				

問12 人手不足について、貴社の考えに一番近いものを1つ選んでください。

人手不足感について、「危機的な状況である」が6.7%、「人手不足だと感じている」が44.5%、「特に感じていない」が26.8%、「人手は足りている」が17.0%となっています。

資本金1千万円以上、従業員11人以上の企業では、7割～9割が人手不足と回答しています。

業種別では、「運輸業・郵便事業」、「建設業」、「医療・福祉事業」で人手不足と回答した企業の割合が高くなっています。



■ 資本金

	(n)	危機的な状況である	人手不足だと感じている	特に感じていない	人手は足りている	無回答
個人事業主	203	3.4	20.7	40.9	23.6	11.3
5百万円未満	115	11.3	33.9	27.0	24.3	3.5
5百万円～1千万円未満	89	9.0	51.7	22.5	14.6	2.2
1千万円～3千万円未満	123	7.3	68.3	13.0	10.6	0.8
3千万円～5千万円未満	17	0.0	88.2	5.9	0.0	5.9
5千万円～1億円未満	25	0.0	68.0	32.0	0.0	0.0
1億円～3億円未満	14	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0
3億円以上	28	7.1	71.4	10.7	10.7	0.0

■従業員数別

	(n)	危機的な状況である	人手不足だと感じている	特に感じていない	人手は足りている	無回答
従業員なし	111	4.5	13.5	38.7	24.3	18.9
1～5人	252	6.0	32.5	34.5	23.4	3.6
6～10人	72	11.1	59.7	16.7	12.5	0.0
11～20人	61	4.9	70.5	16.4	8.2	0.0
21～50人	55	9.1	74.5	10.9	3.6	1.8
51～100人	22	13.6	72.7	9.1	4.5	0.0
101～300人	23	8.7	78.3	13.0	0.0	0.0
301人以上	23	0.0	78.3	13.0	8.7	0.0

■年間売上高別

	(n)	危機的な状況である	人手不足だと感じている	特に感じていない	人手は足りている	無回答
500万円未満	85	3.5	8.2	40.0	30.6	17.6
500万円～1千万円未満	67	1.5	23.9	44.8	25.4	4.5
1千万～3千万円未満	121	6.6	31.4	37.2	21.5	3.3
3千万～5千万円未満	59	10.2	42.4	23.7	20.3	3.4
5千万～1億円未満	73	9.6	49.3	23.3	15.1	2.7
1億～5億円未満	112	10.7	66.1	11.6	8.0	3.6
5億～10億円未満	31	9.7	74.2	12.9	3.2	0.0
10億円以上	65	1.5	80.0	13.8	4.6	0.0

■主な業種別

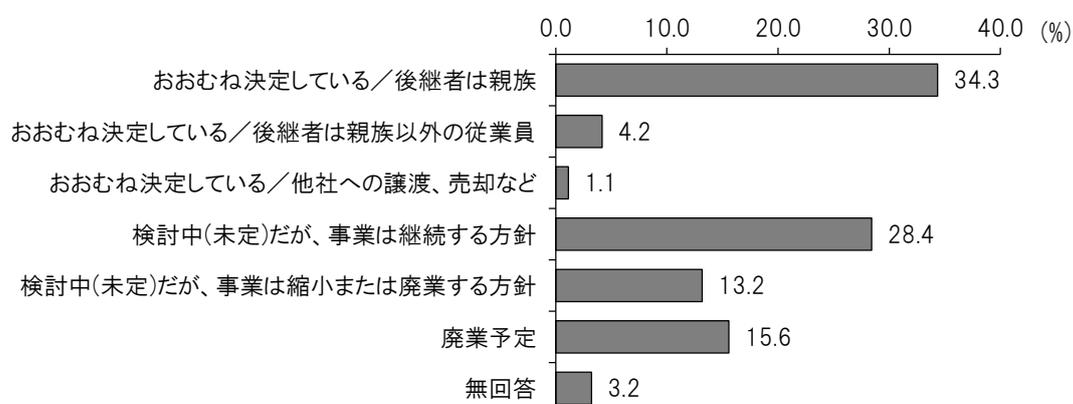
	(n)	危機的な状況である	人手不足だと感じている	特に感じていない	人手は足りている	無回答
建設業	141	10.6	56.7	20.6	9.9	2.1
製造業	93	6.5	53.8	23.7	14.0	2.2
電気・ガス供給業	15	6.7	46.7	20.0	20.0	6.7
情報通信業	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
運輸業・郵便事業	14	7.1	71.4	7.1	7.1	7.1
卸売業	18	5.6	50.0	33.3	5.6	5.6
小売業	92	4.3	27.2	34.8	26.1	7.6
飲食業	37	5.4	43.2	29.7	18.9	2.7
宿泊業	5	0.0	20.0	0.0	60.0	20.0
医療・福祉事業	22	0.0	63.6	22.7	13.6	0.0
金融・保険業	7	14.3	42.9	28.6	14.3	0.0
不動産業	12	0.0	0.0	41.7	41.7	16.7
サービス業	104	6.7	35.6	31.7	16.3	9.6
その他	54	5.6	40.7	29.6	22.2	1.9

問13 貴社における事業承継（後継者）について、一番近いものを1つ選んでください。

事業承継（後継者）について、「おおむね決定している／後継者は親族」が34.3%で最も高く、次いで「検討中(未定)だが、事業は継続する方針」が28.4%、「廃業予定」が15.6%と続いています。

個人事業主又は従業員なしの事業所では、約6割が「廃業予定」もしくは「検討中(未定)だが事業は縮小または廃業する方針」としています。

業種別では、「飲食業」、「小売業」で「廃業予定」もしくは「検討中(未定)だが事業は縮小または廃業する方針」の割合が高くなっています。



## ■ 資本金

	(n)	おおむね決定している／後継者は親族	おおむね決定している／後継者は親族以外の従業員	おおむね決定している／他社への譲渡、売却など	検討中(未定)だが、事業は継続する方針	検討中(未定)だが、事業は縮小または廃業する方針	廃業予定	無回答
個人事業主	203	17.2	1.5	1.0	18.7	23.6	35.0	3.0
5百万円未満	115	31.3	1.7	1.7	33.9	17.4	10.4	3.5
5百万円～1千万円未満	89	49.4	1.1	2.2	25.8	11.2	9.0	1.1
1千万円～3千万円未満	123	53.7	4.9	0.0	30.9	3.3	4.9	2.4
3千万円～5千万円未満	17	23.5	11.8	0.0	64.7	0.0	0.0	0.0
5千万円～1億円未満	25	32.0	16.0	0.0	52.0	0.0	0.0	0.0
1億円～3億円未満	14	50.0	14.3	7.1	21.4	0.0	0.0	7.1
3億円以上	28	25.0	21.4	0.0	39.3	0.0	0.0	14.3

■従業員数別

	(n)	おおむね 決定して いる/ 後継者は 親族	おおむね 決定して いる/ 後継者は 親族以外 の従業員	おおむね 決定して いる/ 他社への 譲渡、売 却など	検討中(未 定)だが、 事業は継 続する方 針	検討中(未 定)だが、 事業は縮 小または 廃業する 方針	廃業予定	無回答
従業員なし	111	13.5	0.9	1.8	13.5	20.7	43.2	6.3
1~5人	252	30.6	1.6	0.4	27.8	20.2	18.3	1.2
6~10人	72	48.6	1.4	2.8	34.7	8.3	2.8	1.4
11~20人	61	54.1	9.8	0.0	32.8	0.0	1.6	1.6
21~50人	55	47.3	7.3	1.8	36.4	3.6	0.0	3.6
51~100人	22	45.5	9.1	0.0	40.9	0.0	0.0	4.5
101~300人	23	26.1	26.1	0.0	43.5	0.0	0.0	4.3
301人以上	23	39.1	8.7	4.3	30.4	0.0	0.0	17.4

■年間売上高別

	(n)	おおむね 決定して いる/ 後継者は 親族	おおむね 決定して いる/ 後継者は 親族以外 の従業員	おおむね 決定して いる/ 他社への 譲渡、売 却など	検討中(未 定)だが、 事業は継 続する方 針	検討中(未 定)だが、 事業は縮 小または 廃業する 方針	廃業予定	無回答
500万円未満	85	10.6	1.2	0.0	14.1	20.0	48.2	5.9
500万円~1千万円未満	67	23.9	0.0	1.5	17.9	20.9	32.8	3.0
1千万~3千万円未満	121	22.3	2.5	2.5	28.9	24.8	17.4	1.7
3千万~5千万円未満	59	39.0	3.4	1.7	25.4	22.0	8.5	0.0
5千万~1億円未満	73	43.8	0.0	1.4	39.7	6.8	5.5	2.7
1億~5億円未満	112	57.1	5.4	0.0	30.4	2.7	2.7	1.8
5億~10億円未満	31	41.9	9.7	0.0	45.2	0.0	0.0	3.2
10億円以上	65	40.0	15.4	1.5	36.9	0.0	0.0	6.2

■主な業種別

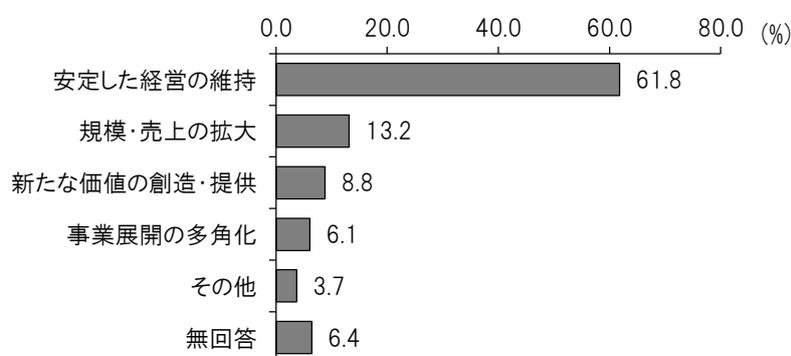
	(n)	おおむね 決定して いる/ 後継者は 親族	おおむね 決定して いる/ 後継者は 親族以外 の従業員	おおむね 決定して いる/ 他社への 譲渡、売 却など	検討中(未 定)だが、 事業は継 続する方 針	検討中(未 定)だが、 事業は縮 小または 廃業する 方針	廃業予定	無回答
建設業	141	39.7	7.1	1.4	25.5	9.9	15.6	0.7
製造業	93	31.2	8.6	0.0	35.5	7.5	12.9	4.3
電気・ガス供給業	15	26.7	0.0	13.3	46.7	0.0	6.7	6.7
情報通信業	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
運輸業・郵便事業	14	28.6	7.1	0.0	42.9	14.3	7.1	0.0
卸売業	18	72.2	5.6	5.6	11.1	0.0	5.6	0.0
小売業	92	31.5	1.1	1.1	21.7	20.7	21.7	2.2
飲食業	37	18.9	0.0	0.0	16.2	32.4	27.0	5.4
宿泊業	5	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉事業	22	40.9	4.5	0.0	31.8	9.1	13.6	0.0
金融・保険業	7	0.0	0.0	0.0	71.4	0.0	14.3	14.3
不動産業	12	58.3	0.0	0.0	16.7	16.7	8.3	0.0
サービス業	104	24.0	2.9	1.0	27.9	18.3	19.2	6.7
その他	54	42.6	1.9	0.0	37.0	7.4	9.3	1.9

### 3. 今後の取組について

問14 貴社における今後の経営方針について、一番近いものを1つ選んでください。

今後の経営方針について、「安定した経営の維持」が61.8%と6割以上を占めています。次いで「規模・売上の拡大」（13.2%）、「新たな価値の創造・提供」（8.8%）と続いています。

資本金3億円以上、年間売上高10億円以上の企業では「規模・売上の拡大」が3割前後と高くなっています。



#### ■ 資本金

	(n)	安定した経営の維持	規模・売上の拡大	事業展開の多角化	新たな価値の創造・提供	その他	無回答
個人事業主	203	59.6	8.9	3.9	7.4	6.9	13.3
5百万円未満	115	65.2	13.9	7.8	6.1	3.5	3.5
5百万円～1千万円未満	89	58.4	18.0	7.9	10.1	0.0	5.6
1千万円～3千万円未満	123	69.1	13.0	5.7	8.9	1.6	1.6
3千万円～5千万円未満	17	82.4	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0
5千万円～1億円未満	25	56.0	16.0	4.0	20.0	4.0	0.0
1億円～3億円未満	14	50.0	14.3	7.1	21.4	7.1	0.0
3億円以上	28	42.9	32.1	10.7	10.7	0.0	3.6

■ 従業員数別

	(n)	安定した経営の維持	規模・売上の拡大	事業展開の多角化	新たな価値の創造・提供	その他	無回答
従業員なし	111	56.8	6.3	2.7	5.4	10.8	18.0
1～5人	252	63.9	12.7	5.2	7.9	3.6	6.7
6～10人	72	70.8	11.1	6.9	8.3	1.4	1.4
11～20人	61	70.5	9.8	8.2	11.5	0.0	0.0
21～50人	55	56.4	25.5	7.3	10.9	0.0	0.0
51～100人	22	40.9	22.7	13.6	13.6	4.5	4.5
101～300人	23	73.9	17.4	0.0	8.7	0.0	0.0
301人以上	23	34.8	26.1	17.4	17.4	0.0	4.3

■ 年間売上高別

	(n)	安定した経営の維持	規模・売上の拡大	事業展開の多角化	新たな価値の創造・提供	その他	無回答
500万円未満	85	47.1	7.1	4.7	5.9	11.8	23.5
500万円～1千万円未満	67	68.7	4.5	3.0	7.5	7.5	9.0
1千万～3千万円未満	121	62.8	16.5	3.3	6.6	5.0	5.8
3千万～5千万円未満	59	74.6	10.2	6.8	3.4	0.0	5.1
5千万～1億円未満	73	65.8	15.1	6.8	11.0	0.0	1.4
1億～5億円未満	112	66.1	12.5	8.0	12.5	0.9	0.0
5億～10億円未満	31	67.7	9.7	12.9	9.7	0.0	0.0
10億円以上	65	47.7	29.2	6.2	13.8	1.5	1.5

■ 主な業種別

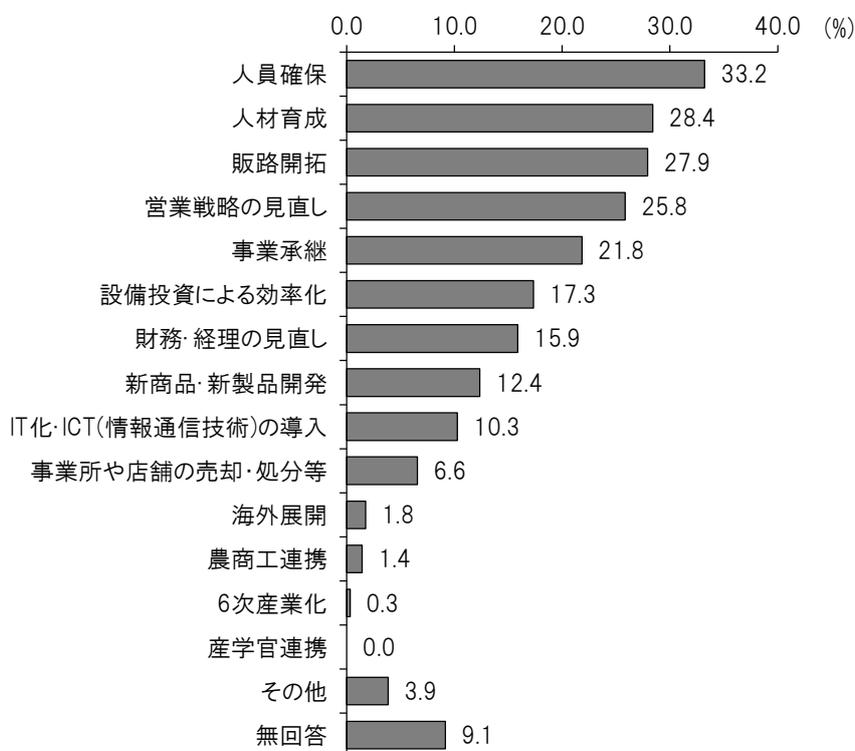
	(n)	安定した経営の維持	規模・売上の拡大	事業展開の多角化	新たな価値の創造・提供	その他	無回答
建設業	141	68.8	14.9	5.0	3.5	2.8	5.0
製造業	93	62.4	15.1	7.5	7.5	3.2	4.3
電気・ガス供給業	15	53.3	13.3	13.3	20.0	0.0	0.0
情報通信業	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
運輸業・郵便事業	14	71.4	14.3	0.0	0.0	7.1	7.1
卸売業	18	55.6	11.1	0.0	33.3	0.0	0.0
小売業	92	53.3	16.3	5.4	13.0	5.4	6.5
飲食業	37	56.8	10.8	5.4	16.2	5.4	5.4
宿泊業	5	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0
医療・福祉事業	22	63.6	18.2	4.5	9.1	4.5	0.0
金融・保険業	7	71.4	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3
不動産業	12	83.3	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3
サービス業	104	55.8	14.4	6.7	3.8	4.8	14.4
その他	54	66.7	3.7	9.3	14.8	1.9	3.7

問15 貴社における今後の課題について、優先順位の高いものを最大3つまで選んでください。

今後の課題について、「人員確保」が33.2%で最も高く、次いで「人材育成」(28.4%)、「販路開拓」(27.9%)、「営業戦略の見直し」(25.8%)と続いています。

従業員が5人以下の事業所では「販路開拓」が、101人以上の事業所では「人材育成」が最も高くなっています。

業種別にみると、製造業では「設備投資による効率化」が、卸売・小売業では「販路開拓」が、飲食業では「新商品・新製品開発」が最も高くなっています。



■資本金

	(n)	人員確保	人材育成	販路開拓	し営業戦略の見直	事業承継	設備投資による効率化	直財務・経理の見	開発新商品・新製品
個人事業主	203	13.8	11.8	26.6	22.7	18.2	8.9	11.8	11.3
5百万円未満	115	31.3	26.1	20.9	30.4	21.7	17.4	22.6	10.4
5百万円～1千万円未満	89	40.4	28.1	37.1	30.3	25.8	18.0	22.5	10.1
1千万円～3千万円未満	123	52.0	37.4	30.1	30.1	29.3	16.3	14.6	6.5
3千万円～5千万円未満	17	52.9	58.8	41.2	5.9	35.3	11.8	17.6	11.8
5千万円～1億円未満	25	48.0	64.0	20.0	24.0	16.0	52.0	8.0	28.0
1億円～3億円未満	14	64.3	64.3	28.6	7.1	7.1	35.7	21.4	21.4
3億円以上	28	35.7	53.6	28.6	25.0	7.1	42.9	3.6	39.3
	(n)	のI 導T 入化 ・ I C T	売事 却業 ・所 処や 分店 舗の	海外 展開	農 商 工 連 携	6 次 産 業 化	産 学 官 連 携	そ の 他	無 回 答
個人事業主	203	7.4	12.3	0.5	1.5	0.5	0.0	8.4	18.7
5百万円未満	115	9.6	6.1	0.9	3.5	0.9	0.0	4.3	6.1
5百万円～1千万円未満	89	7.9	3.4	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6
1千万円～3千万円未満	123	9.8	4.9	1.6	0.8	0.0	0.0	0.8	3.3
3千万円～5千万円未満	17	23.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9
5千万円～1億円未満	25	12.0	0.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1億円～3億円未満	14	14.3	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0
3億円以上	28	25.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6

■従業員数別

	(n)	人員確保	人材育成	販路開拓	し営業戦略の見直し	事業承継	設備投資による効率化	直財務・経理の見直し	開発新商品・新製品
従業員なし	111	9.0	7.2	19.8	15.3	10.8	9.9	14.4	6.3
1～5人	252	25.4	19.4	33.3	31.0	25.0	10.7	18.3	9.5
6～10人	72	45.8	33.3	25.0	34.7	34.7	22.2	11.1	16.7
11～20人	61	50.8	49.2	24.6	29.5	27.9	18.0	18.0	8.2
21～50人	55	60.0	47.3	27.3	20.0	20.0	29.1	21.8	14.5
51～100人	22	54.5	50.0	31.8	27.3	9.1	27.3	4.5	27.3
101～300人	23	47.8	60.9	30.4	13.0	8.7	43.5	17.4	26.1
301人以上	23	52.2	60.9	17.4	13.0	8.7	43.5	4.3	30.4
	(n)	のI 導T 入化 ・ I C T	売事 却業 ・所 処や 分店 舗の	海外展開	農商工連携	6次産業化	産学官連携	その他	無回答
従業員なし	111	5.4	13.5	0.0	0.0	0.0	0.0	10.8	29.7
1～5人	252	6.7	7.5	1.2	3.2	0.8	0.0	3.6	8.7
6～10人	72	9.7	9.7	1.4	1.4	0.0	0.0	2.8	0.0
11～20人	61	11.5	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
21～50人	55	21.8	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0
51～100人	22	31.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5
101～300人	23	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
301人以上	23	21.7	0.0	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3

■年間売上高別

	(n)	人員確保	人材育成	販路開拓	営業戦略の見直し	事業承継	設備投資による効率化	直財務・経理の見直し	新商品・新製品開発
500万円未満	85	7.1	11.8	18.8	17.6	12.9	5.9	11.8	5.9
500万円～1千万円未満	67	13.4	7.5	25.4	25.4	19.4	13.4	13.4	9.0
1千万～3千万円未満	121	19.8	12.4	33.1	28.1	21.5	13.2	20.7	15.7
3千万～5千万円未満	59	45.8	37.3	25.4	20.3	33.9	11.9	18.6	5.1
5千万～1億円未満	73	43.8	30.1	30.1	34.2	31.5	17.8	17.8	9.6
1億～5億円未満	112	53.6	42.0	29.5	33.9	20.5	19.6	17.9	12.5
5億～10億円未満	31	48.4	54.8	29.0	29.0	25.8	29.0	9.7	6.5
10億円以上	65	47.7	56.9	29.2	15.4	13.8	40.0	9.2	27.7
	(n)	の I 導 T 入 化 ・ I C T	売却業所や店舗等	海外展開	農商工連携	6次産業化	産学官連携	その他	無回答
500万円未満	85	4.7	16.5	1.2	3.5	1.2	0.0	10.6	29.4
500万円～1千万円未満	67	6.0	13.4	0.0	1.5	0.0	0.0	7.5	17.9
1千万～3千万円未満	121	7.4	6.6	0.8	2.5	0.0	0.0	3.3	9.9
3千万～5千万円未満	59	15.3	10.2	1.7	0.0	0.0	0.0	3.4	1.7
5千万～1億円未満	73	8.2	1.4	1.4	0.0	1.4	0.0	1.4	4.1
1億～5億円未満	112	8.9	2.7	2.7	0.9	0.0	0.0	2.7	0.9
5億～10億円未満	31	22.6	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10億円以上	65	21.5	0.0	4.6	1.5	0.0	0.0	0.0	1.5

## ■主な業種別

	(n)	人員確保	人材育成	販路開拓	し営業戦略の見直し	事業承継	設備投資による効率化	直財務・経理の見	開発商品・新製品
建設業	141	50.4	38.3	20.6	31.9	23.4	14.2	25.5	2.1
製造業	93	31.2	33.3	26.9	19.4	22.6	37.6	14.0	26.9
電気・ガス供給業	15	26.7	33.3	46.7	6.7	26.7	13.3	6.7	20.0
情報通信業	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業・郵便事業	14	57.1	14.3	28.6	14.3	21.4	28.6	14.3	14.3
卸売業	18	27.8	27.8	55.6	27.8	11.1	22.2	11.1	16.7
小売業	92	17.4	10.9	35.9	31.5	14.1	6.5	14.1	18.5
飲食業	37	27.0	18.9	24.3	27.0	18.9	8.1	10.8	35.1
宿泊業	5	20.0	0.0	20.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0
医療・福祉事業	22	50.0	40.9	9.1	22.7	22.7	27.3	18.2	0.0
金融・保険業	7	42.9	42.9	42.9	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0
不動産業	12	0.0	0.0	25.0	8.3	33.3	16.7	16.7	0.0
サービス業	104	26.9	27.9	33.7	29.8	14.4	13.5	17.3	5.8
その他	54	35.2	35.2	18.5	16.7	38.9	18.5	5.6	5.6
	(n)	の I 導 T 入化・ I C T	売事却業・所処や分等舗の	海外展開	農商工連携	6次産業化	産学官連携	その他	無回答
建設業	141	7.8	2.8	2.1	0.0	0.0	0.0	4.3	7.1
製造業	93	8.6	4.3	0.0	1.1	0.0	0.0	2.2	4.3
電気・ガス供給業	15	0.0	13.3	0.0	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0
情報通信業	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業・郵便事業	14	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1
卸売業	18	5.6	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	92	8.7	12.0	3.3	6.5	1.1	0.0	3.3	14.1
飲食業	37	10.8	13.5	2.7	0.0	0.0	0.0	2.7	10.8
宿泊業	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
医療・福祉事業	22	13.6	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0
金融・保険業	7	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	12	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	16.7
サービス業	104	10.6	6.7	1.0	0.0	0.0	0.0	4.8	18.3
その他	54	22.2	3.7	3.7	1.9	0.0	0.0	3.7	5.6

■ 経営方針別

	(n)	人員確保	人材育成	販路開拓	し営業戦略の見直し	事業承継	設備投資による効率化	直財務・経理の見直し	開発 新商品・新製品
安定した経営の維持	385	35.3	28.6	27.0	24.7	26.0	16.1	20.8	9.9
規模・売上の拡大	82	40.2	42.7	47.6	30.5	13.4	28.0	11.0	18.3
事業展開の多角化	38	28.9	28.9	34.2	42.1	13.2	15.8	15.8	21.1
新たな価値の創造・提供	55	41.8	36.4	25.5	36.4	21.8	25.5	7.3	29.1
その他	23	8.7	0.0	8.7	8.7	17.4	13.0	0.0	0.0
	(n)	の I T 導入化・ I C T	売却事業所や店舗の	海外展開	農商工連携	6次産業化	産学官連携	その他	無回答
安定した経営の維持	385	9.1	7.0	0.3	0.5	0.3	0.0	3.1	5.7
規模・売上の拡大	82	8.5	0.0	2.4	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0
事業展開の多角化	38	23.7	0.0	18.4	5.3	2.6	0.0	2.6	2.6
新たな価値の創造・提供	55	18.2	7.3	1.8	5.5	0.0	0.0	3.6	0.0
その他	23	13.0	26.1	0.0	0.0	0.0	0.0	39.1	13.0

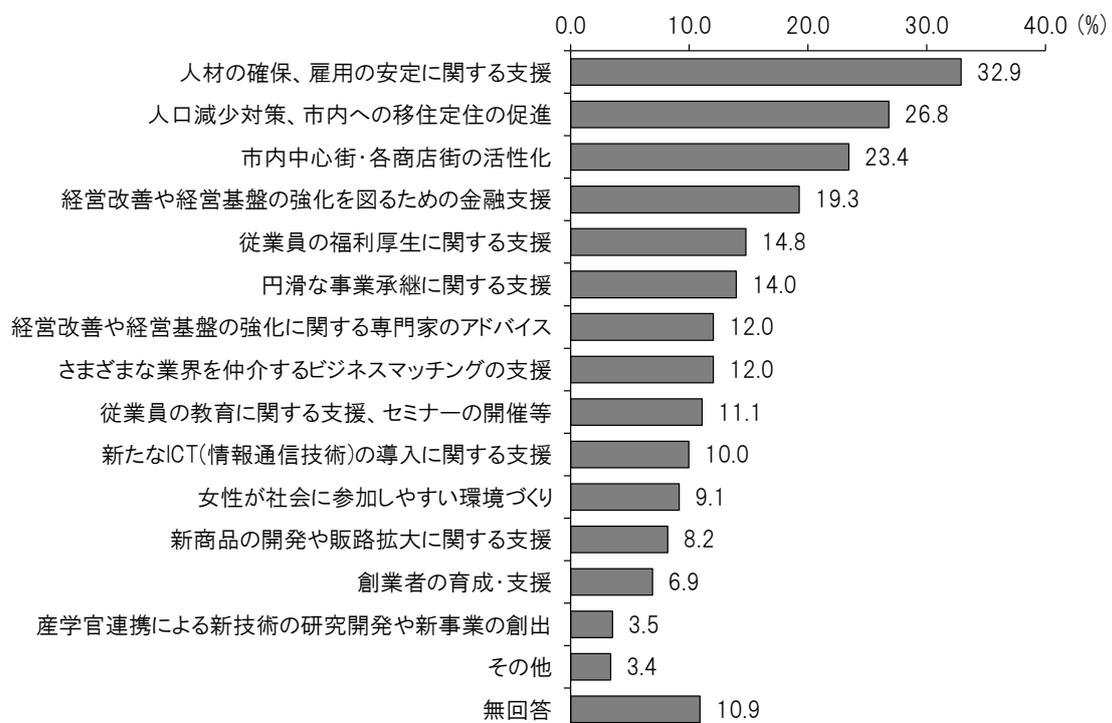
■ ここ数年の売上状況別

	(n)	人員確保	人材育成	販路開拓	し営業戦略の見直し	事業承継	設備投資による効率化	直財務・経理の見直し	開発 新商品・新製品
全体	623	33.2	28.4	27.9	25.8	21.8	17.3	15.9	12.4
増えている	134	44.8	41.8	32.8	23.1	18.7	28.4	13.4	15.7
横ばい	257	37.0	34.6	25.3	24.5	26.5	20.2	16.7	13.2
減っている	225	22.2	13.8	28.9	29.3	19.1	7.1	16.4	9.3
	(n)	の I T 導入化・ I C T	売却事業所や店舗の	海外展開	農商工連携	6次産業化	産学官連携	その他	無回答
全体	623	10.3	6.6	1.8	1.4	0.3	0.0	3.9	9.1
増えている	134	18.7	3.0	3.7	1.5	1.5	0.0	2.2	3.0
横ばい	257	10.1	3.9	1.6	1.2	0.0	0.0	2.7	5.4
減っている	225	5.3	12.0	0.0	1.3	0.0	0.0	6.2	16.4

問16 公的機関の取組について、これから特に必要と思われるものを最大3つまで選んでください

特に必要と思われる公的機関の取組について、「人材の確保、雇用の安定に関する支援」が32.9%で最も高く、次いで「人口対策、市内への移住定住の促進」（26.8%）、「市内中心街・各商店街の活性化」（23.4%）と続いています。

規模が大きい事業所ほど「人材の確保、雇用の安定に関する支援」の割合が高い傾向がみられ、個人事業主では、「市内中心街・各商店街の活性化」の割合が最も高くなっています。



■ 資本金

	(n)	人材の確保、雇用の安定に関する支援	人口減少対策、市内への移住定住の促進	市内中心街・各商店街の活性化	経営改善や経営基盤の強化を図るための金融支援	従業員の福利厚生に関する支援	円滑な事業承継に関する支援	経営改善や経営基盤の強化に関する専門家のアドバイス	さまざまな業界を仲介するビジネスマッチングの支援	さまざまな業界を仲介するビジネスマッチングの支援
個人事業主	203	12.8	29.6	34.0	15.8	6.9	12.8	9.9	12.3	
5百万円未満	115	32.2	26.1	20.0	26.1	16.5	14.8	14.8	11.3	
5百万円～1千万円未満	89	40.4	21.3	19.1	24.7	16.9	18.0	14.6	10.1	
1千万円～3千万円未満	123	44.7	28.5	16.3	19.5	16.3	15.4	14.6	17.1	
3千万円～5千万円未満	17	52.9	29.4	11.8	23.5	23.5	17.6	5.9	5.9	
5千万円～1億円未満	25	64.0	28.0	24.0	8.0	32.0	8.0	12.0	4.0	
1億円～3億円未満	14	64.3	14.3	21.4	28.6	21.4	7.1	7.1	14.3	
3億円以上	28	53.6	17.9	14.3	0.0	25.0	7.1	7.1	7.1	
	(n)	従業員の教育に関する支援、セミナーの開催等	新たなICTの導入に関する支援	女性が社会に参加しやすい環境づくりに関する支援	新商品の開発や販路拡大に関する支援	創業者の育成・支援	技術の連携による新事業の創出	産学官連携による新事業の創出	その他	無回答
個人事業主	203	3.9	7.9	7.4	7.4	12.8	3.4	3.9	17.7	
5百万円未満	115	6.1	7.0	10.4	7.8	3.5	2.6	5.2	9.6	
5百万円～1千万円未満	89	14.6	13.5	4.5	10.1	5.6	2.2	1.1	9.0	
1千万円～3千万円未満	123	11.4	8.1	10.6	5.7	3.3	4.9	3.3	6.5	
3千万円～5千万円未満	17	23.5	29.4	0.0	5.9	11.8	5.9	5.9	11.8	
5千万円～1億円未満	25	28.0	20.0	4.0	12.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
1億円～3億円未満	14	28.6	0.0	21.4	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
3億円以上	28	35.7	10.7	21.4	17.9	0.0	7.1	0.0	7.1	

■従業員数別

	(n)	人材の確保、雇用の安定に関する支援	人口減少対策、市内への移住定住の促進	市内中心街・各商店の活性化	経営改善や経営基盤の強化を図るための金融支援	従業員の福利厚生に関する支援	円滑な事業承継に関する支援	経営改善や経営基盤の強化に関する専門家のアドバイス	さまざまな業界を仲介するビジネスマッチングの支援	その他
従業員なし	111	10.8	35.1	33.3	18.0	1.8	9.0	8.1	9.9	
1～5人	252	23.4	26.6	26.2	22.2	11.9	17.1	13.5	11.5	
6～10人	72	38.9	23.6	16.7	15.3	22.2	20.8	18.1	15.3	
11～20人	61	55.7	24.6	18.0	16.4	26.2	16.4	3.3	16.4	
21～50人	55	52.7	21.8	16.4	25.5	16.4	10.9	20.0	18.2	
51～100人	22	63.6	27.3	4.5	18.2	31.8	0.0	18.2	4.5	
101～300人	23	60.9	21.7	26.1	13.0	34.8	4.3	4.3	4.3	
301人以上	23	65.2	17.4	8.7	0.0	17.4	4.3	4.3	8.7	
	(n)	従業員の教育に関する支援、セミナーの開催等	新たなICTの導入に関する支援	女性が社会に参加しやすい環境づくりに関する支援	新商品の開発や販路拡大に関する支援	創業者の育成・支援	技術の連携による新事業の創出	産学官連携による新技術の研究開発	その他	無回答
従業員なし	111	0.9	4.5	7.2	9.0	15.3	1.8	2.7	21.6	
1～5人	252	7.5	9.5	7.5	9.1	6.7	4.8	4.0	11.9	
6～10人	72	6.9	9.7	5.6	8.3	4.2	1.4	2.8	9.7	
11～20人	61	9.8	13.1	6.6	3.3	4.9	6.6	6.6	4.9	
21～50人	55	29.1	21.8	12.7	3.6	3.6	0.0	1.8	0.0	
51～100人	22	31.8	13.6	13.6	9.1	0.0	4.5	4.5	0.0	
101～300人	23	39.1	8.7	17.4	17.4	0.0	4.3	0.0	4.3	
301人以上	23	21.7	4.3	30.4	8.7	0.0	4.3	0.0	13.0	

■年間売上高別

	(n)	人材の確保、雇用の安定に関する支援	人口減少対策、市内への移住定住の促進	市内中心街・各商店街の活性化	経営改善や経営基盤の強化を図るための金融支援	従業員の福利厚生に関する支援	円滑な事業承継に関する支援	経営改善や経営基盤の強化に関する専門家のアドバイス	さまざまな業界を仲介するビジネスマッチングの支援	その他の支援
500万円未満	85	3.5	27.1	28.2	11.8	3.5	5.9	11.8	12.9	
500万円～1千万円未満	67	16.4	29.9	43.3	19.4	7.5	14.9	1.5	9.0	
1千万～3千万円未満	121	17.4	28.9	27.3	24.8	8.3	15.7	14.0	10.7	
3千万～5千万円未満	59	37.3	22.0	22.0	25.4	23.7	18.6	16.9	11.9	
5千万～1億円未満	73	39.7	26.0	15.1	23.3	15.1	23.3	16.4	17.8	
1億～5億円未満	112	55.4	26.8	17.0	18.8	24.1	14.3	14.3	12.5	
5億～10億円未満	31	61.3	32.3	19.4	19.4	6.5	16.1	3.2	16.1	
10億円以上	65	56.9	21.5	12.3	7.7	29.2	4.6	12.3	7.7	
	(n)	従業員の教育に関する支援、セミナーの開催等	新たなICTの導入に関する支援	女性が社会に参加しやすい環境づくりに関する支援	新商品の開発や販路拡大に関する支援	創業者の育成・支援	技術の研発による新事業の創出	産学官連携による新事業の創出	その他	無回答
500万円未満	85	2.4	7.1	10.6	7.1	14.1	8.2	7.1	24.7	
500万円～1千万円未満	67	3.0	6.0	1.5	13.4	7.5	1.5	3.0	14.9	
1千万～3千万円未満	121	5.8	9.1	5.0	9.1	10.7	0.0	2.5	14.0	
3千万～5千万円未満	59	5.1	10.2	15.3	1.7	1.7	3.4	3.4	5.1	
5千万～1億円未満	73	11.0	9.6	9.6	8.2	2.7	1.4	2.7	8.2	
1億～5億円未満	112	16.1	10.7	8.0	7.1	6.3	5.4	0.9	3.6	
5億～10億円未満	31	19.4	19.4	6.5	3.2	6.5	3.2	9.7	6.5	
10億円以上	65	32.3	13.8	15.4	13.8	0.0	6.2	3.1	4.6	

■主な業種別

	(n)	安定に 関する 支援 の 人 材 の 確 保 、 雇 用 の	人 口 減 少 対 策 、 市 内 へ の 移 住 定 住 の 促 進	市 内 中 心 街 ・ 各 商 店 の 活 性 化	金 融 支 援 の 強 化 を 図 る た め の	経 営 改 善 や 経 営 基 盤 の 強 化	従 業 員 の 福 利 厚 生 に 関 する 支 援	円 滑 な 事 業 承 継 に 関 する 支 援	家 の ア ド バ イ ス の 強 化 に 関 する 専 門 の 支 援	経 営 改 善 や 経 営 基 盤 の 強 化 に 関 する 専 門 の 支 援	介 入 す る ビ ジ ネ ス マ ツ の 支 援	さ ま ざ ま な 業 界 を 仲 介 す る 支 援
建設業	141	49.6	24.8	13.5	24.1	21.3	14.9	8.5	11.3			
製造業	93	43.0	21.5	17.2	15.1	22.6	15.1	8.6	8.6			
電気・ガス供給業	15	26.7	20.0	26.7	20.0	0.0	26.7	13.3	13.3			
情報通信業	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
運輸業・郵便事業	14	42.9	14.3	7.1	35.7	7.1	14.3	21.4	28.6			
卸売業	18	27.8	11.1	33.3	11.1	27.8	11.1	16.7	33.3			
小売業	92	15.2	40.2	34.8	14.1	7.6	15.2	15.2	9.8			
飲食業	37	16.2	27.0	45.9	18.9	5.4	8.1	21.6	8.1			
宿泊業	5	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0			
医療・福祉事業	22	36.4	27.3	0.0	27.3	22.7	13.6	9.1	13.6			
金融・保険業	7	28.6	42.9	57.1	0.0	14.3	42.9	28.6	0.0			
不動産業	12	8.3	33.3	25.0	41.7	0.0	16.7	25.0	0.0			
サービス業	104	26.9	25.0	30.8	19.2	11.5	9.6	11.5	11.5			
その他	54	35.2	27.8	14.8	16.7	14.8	13.0	11.1	16.7			
	(n)	開 催 等 の 支 援 、 セ ミ ナ ー に 関 する 支 援	新 た な I C T の 導 入 に 関 する 支 援	女 性 が 社 会 に 参 加 し や す い 環 境 づ く り	新 商 品 の 開 発 や 販 路 の 開 拓	創 業 者 の 育 成 ・ 支 援	事 業 の 創 出	技 術 官 連 携 に よ る 新 開 発	産 学 官 連 携 に よ る 新 開 発	そ の 他	無 回 答	
建設業	141	10.6	9.2	6.4	5.7	3.5	2.1	4.3	9.2			
製造業	93	17.2	4.3	5.4	12.9	6.5	5.4	3.2	10.8			
電気・ガス供給業	15	0.0	6.7	6.7	13.3	6.7	13.3	0.0	6.7			
情報通信業	2	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0			
運輸業・郵便事業	14	14.3	21.4	0.0	14.3	7.1	0.0	0.0	14.3			
卸売業	18	16.7	5.6	16.7	5.6	0.0	0.0	0.0	11.1			
小売業	92	4.3	7.6	9.8	14.1	9.8	5.4	6.5	7.6			
飲食業	37	8.1	5.4	21.6	8.1	8.1	0.0	2.7	10.8			
宿泊業	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0			
医療・福祉事業	22	13.6	18.2	13.6	4.5	4.5	4.5	0.0	4.5			
金融・保険業	7	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
不動産業	12	0.0	25.0	8.3	0.0	16.7	8.3	8.3	8.3			
サービス業	104	9.6	10.6	9.6	5.8	9.6	1.9	2.9	16.3			
その他	54	18.5	18.5	11.1	3.7	5.6	5.6	1.9	13.0			

■ 経営方針別

	(n)	安定した経営の維持 人材の確保、雇用の 促進	人口減少対策、市内 への移住定住の促進	市内中心街・各商店 街の活性化	経営改善や経営基盤 の強化を図るための 金融支援	従業員の福利厚生に 関する支援	円滑な事業承継に関 する支援	経営改善や経営基盤 の強化に関する専門 家のアドバイス	さまざまな業界を仲 介するビジネススマツ チングの支援
安定した経営の維持	385	35.1	27.3	24.2	19.7	15.3	14.8	13.2	11.2
規模・売上の拡大	82	47.6	20.7	20.7	23.2	22.0	11.0	12.2	15.9
事業展開の多角化	38	26.3	26.3	10.5	26.3	7.9	7.9	10.5	21.1
新たな価値の創造・提供	55	21.8	29.1	29.1	18.2	14.5	16.4	14.5	18.2
その他	23	13.0	39.1	17.4	13.0	8.7	17.4	4.3	4.3
	(n)	開催する従業員 の支援、セミナー に関する	新たなICT（情報 通信技術）の導入 に関する	女性が社会づくりに 参加しやすい環境	新商品の開発や販路 拡大に関する支援	創業者の育成・支援	産学官連携による新 技術の研究開発や新 事業の創出	その他	無回答
安定した経営の維持	385	9.6	11.2	6.2	7.0	7.5	1.8	3.1	8.6
規模・売上の拡大	82	22.0	2.4	17.1	8.5	6.1	3.7	2.4	6.1
事業展開の多角化	38	5.3	7.9	21.1	18.4	10.5	10.5	5.3	5.3
新たな価値の創造・提供	55	20.0	21.8	14.5	14.5	5.5	12.7	3.6	1.8
その他	23	0.0	8.7	4.3	8.7	8.7	4.3	13.0	17.4

## 4. ご提案・ご意見

従業員数	業種	問 17 市内における中小企業・小規模企業の振興を目的とした具体的な事業提案
従業員なし	建設業	小規模入札等の変更等、500 万以下？
従業員なし	建設業	建設業に関しては、大規模事業はいたしかたないが中小規模事業に関しては、元請から、市外県外企業に流れている例が多い。市に申請登録しても個々には何年も 1 度も問い合わせもないのが現状。市担当者に直接売り込まなければダメなのか。元請に頼らなければダメなのか、申請登録を受付けたら、均等に工事情報を出してもらえるシステムを作ってほしい。※特に 50 万以下の小規模工事に関して、担当者が各企業の業種、内容を把握し、見積り位は均等に、直接振り分けてもらえる様なシステムに変えてほしい。せっかく市に取引申請出しても、大企業や元請に気を使って入り込まなければならない(たとえば贈答や飲み会)のでは。1 人 2 人でやっている所では、大きな負担なのであきらめざるをえない所が多々ある。
従業員なし	電気・ガス供給業	地域に密着したビジネスどうしのマッチングがあれば良い。例えば店舗→マーケティングサービス(チラシ、広告、ポスティング)/会計サービス(税務)/仕入、製造サービス(輸入、製造)。
従業員なし	運輸業・郵便事業	伝統技能に対する支援、および後継者育成のための助成。
従業員なし	運輸業・郵便事業	国有林、山林、農地の大規模開発しインバウンドの税+国内インフラ拡大。
従業員なし	小売業	イベントなどもっと、人が集る事が必要です。
従業員なし	小売業	・販売ルートの開拓 ・新商品の開発
従業員なし	小売業	近年の高齢者の車運転事故。免許証を手放せない現状を改善したい。決められた場所にしか行けないのではない好きな所に連れて行けるサービスを考えています。
従業員なし	飲食業	小規模店の経営の手法をアドバイスお願いしたい。

従業員数	業種	問 17 市内における中小企業・小規模企業の振興を目的とした具体的な事業提案
従業員なし	その他	私が 20 年前真岡市の婦人部にいた時後継者人口の減少の対策のお話がありました。いまだ、何の解決の見通しが有りません。何の事業に置いても人手不足、日本は減びる事です少しでも充実した、年金、雇用の問題若者にとって耳の痛い事ばかり人として生まれた以上支え合いやるしか有りません。頑張ってください。
1～5 人	建設業	小規模、中規模工事の発注増加に期待します。
1～5 人	建設業	市内の建設工事等は出来るだけ市内の業者にしてもらいたい。市外の業者に流れすぎているように思いますが。
1～5 人	建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広くアピールする機会が欲しいです。</li> <li>・我が社自慢大会など・・・</li> </ul>
1～5 人	建設業	入札参加を出しているが特定の業者に指名がいき入札参加を出している意味がない公平にしてもらいたい。
1～5 人	建設業	※空きや対策の見直し暮らしの安心、安全が真岡市定住の促進に繋がりやがては人材の確保、企業の発展、財政状況もよい方向に変わる重要課題ではないか。
1～5 人	製造業	親企業の下請けなのでその仕事がなくなればそれで製造は終了になる。
1～5 人	製造業	工業団地の企業と地域の店舗が連携し共同で地元で根ざした商品の開発ができるようにしたい。
1～5 人	電気・ガス供給業	クリーンエネルギーを太陽光パネル設置により供給している現在ですが、その高さを利用し、パネル下で営農を行なう事をより推奨し活気ある農業へと継なれば真岡市の 6 次産業化としても話題になり活性化に繋がると考えます。
1～5 人	電気・ガス供給業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水素社会の発展の為、貢献したい。</li> <li>・真岡市内に水素ガス、ステーションの設置。</li> </ul>
1～5 人	小売業	わたのみ商品券プレミアム 10%ですが個人小売業に対してプレミアム 30%を年に一度少額でもいいから実施してほしい。

従業員数	業種	問 17 市内における中小企業・小規模企業の振興を目的とした具体的な事業提案
1～5 人	小売業	県内外、海外との①技術提携②取引※展示、訪問、呼よせ等により。
1～5 人	小売業	地域活性化につながる新規事業展開の為の支援の強化。
1～5 人	小売業	市長始め市の職員が率先して市内の小規模企業と交流する。
1～5 人	小売業	現在の社会の仕組では小規模企業(店)の生き残れる道はないと思います。小さい物はどうすればいいのか考えがうかびません。中小が生きられる世代が続く事を望んでいます。
1～5 人	小売業	市に関する販売も幅広く納入できるような配慮があるとよいと思います。
1～5 人	飲食業	色々お世和に成、感謝しております。今度、なにかと、高齢者なので、ご迷惑を掛けるとは思いますが宜しくお願いします。
1～5 人	不動産業	大型スーパーが出店しやすく市街化調整区域に、地区計画を設けて、はどうか？
1～5 人	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業が地域の振興を目的とした動きに対してのサポート窓口の開設(企画を持ち込める環境作り)、フォロー。</li> <li>・子どもたちに「経験・体験」を主としたイベントの開催。</li> <li>・廃校の活用(新しい取り組み)「民泊(宿泊施設)」「飲食」「小売」「アクティビティ」など大手ではなく、個人の力を活かせる場所の創造。(複合施設)・眠っている市所有の資産の活用、提供</li> </ul>
1～5 人	サービス業	成功都市(多角的)に視察勉強会等
1～5 人	サービス業	入口増加になるように、お願い致します
1～5 人	サービス業	多種多様、異業種との交流の場が定期的に行われる事によって、縦の繋がり横の繋がりの中から、生まれる事案があるように思います今だからこそ人と人のコミュニケーションが大切なように思います中小企業、小規模企業だから出来る事がヒントとして現れるのではないかと・・・。

従業員数	業種	問 17 市内における中小企業・小規模企業の振興を目的とした具体的な事業提案
1～5 人	サービス業	中心街の道路の整備(台町、田町、荒町地区)一区画整理の実施商店の集約古くからの商店の経営者の意識改革(サービス精神がない印象くらい笑顔での接客等)。
1～5 人	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各企業それぞれの得意。</li> <li>・強みを PR できるミーティング・マッチングの場などの設定。</li> <li>・事業承継の為の金融支援や税対策。</li> </ul>
1～5 人	サービス業	商工会に加入しておりますが、何のメリットも感じられません。真岡市旧二宮が 1 つになった方がよいのではないかと思います。
1～5 人	その他	同業種の合理化。
1～5 人	その他	休耕地の集約により農産物の効率的な生産のためその作業にかかわる事柄を簡単な手続にすればより事業がうまくまわっていくと思います。
6～10 人	建設業	生活の基盤である人口減少が進む中、企業間の関連を深くし、合併や統合を考えた将来的な話し合いが必要です
6～10 人	建設業	市内各商店会の統合、活性化空店舗を少なくし、街並みを良くする。
6～10 人	建設業	真岡市商工振興資金の資金限度額の引き上げと年利の引き下げ及び、返済期間の延長を実施し企業の体力を付けさせて頂きたい。
6～10 人	建設業	法定福利等の支払の徹底(下請け業者)でも。
6～10 人	建設業	中小、小規模企業といえども、グローバルなシステムでの対応をしないと先細りになりつつある。その中で規制緩和をして頂きたい。いつまでもその手法を巡って調整に手間取っていると先行する所へすべて移ってってしまう新しい手続きも増える中で、期限を設けて実行して頂きたい。
6～10 人	建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空家の有効活用。</li> <li>・市内建設事業者による改修リフォーム。</li> </ul>

従業員数	業種	問 17 市内における中小企業・小規模企業の振興を目的とした具体的な事業提案
		・若年者層への低賃料貸出など。
6～10人	建設業	・工業団地周辺へ、商工タウン(第2)を設置。
6～10人	建設業	県内の主要な自治体では、市内本店業者のみ、入札指名をしています。真岡市はそのような制度を設けていないので、真岡市からの受注の機会が減り、他の自治体の入札に参加することもできず、経営が行き詰まっています。真岡市も他の自治体と同様に市内本店業者のみ入札指名の案件を増やしていただきたいと思っています。(下水道の調査、清掃、補修工事等)
6～10人	製造業	現在、県内の農業法人との協力により、100年以上続く県特産物の二条大麦の商品開発に取り組んで居りますが、なかなか、思う様な展開ができません。ここに来て、県内の大手スーパー展開が決まり、これから少しは動くと思いますが・・・地産地消を揚げ、[もむか大麦うどん・そば・パスタ・真岡どんどん焼き器]展開して来ましたがこれと言った協力は、得られず、何かこの様な取り組みに対する市の指導的な支援が、あると良いと考えます。
6～10人	卸売業	真岡市内の企業の元気がない。当社の売上の9割以上は市外で稼いで来るので、もっと活力ある企業があって欲しい中心市街地の空家対策を何とかして欲しい行政の思い切った政策等により活性化して欲しい。
6～10人	小売業	事業用の用地(調整区域)の用件の緩和などが有ると助かります。
6～10人	小売業	中小企業、小規模事業所のみへの優遇、特典等がなければ(市単位で)、国策のみでは負担ばかりが増し疲弊します。意欲的に営業されている小店は極わずか、皆苦しそうで、いつ閉めてもおかしくない所が多いです。
6～10人	飲食業	各企業が各々に何かするのではなく、市のバックアップの元、企業が協力してwin×winの関係、三方よしの関係、四方よしの関係を築けるイベント等の開催があると良い。

従業員数	業種	問 17 市内における中小企業・小規模企業の振興を目的とした具体的な事業提案
6～10 人	サービス業	他に類を見ない物作り技術者を広く世間に公表する等、真岡市全体で PR して頂きたい。古いピアノを再成する仕事を通して、物を大切に作る心を子供達にも伝えたい。
11～20 人	建設業	まちおこしで働ける場があれば人口がふえるかな？
11～20 人	建設業	雇用の安定、定住促進の為に、優良企業の地元誘致を加速して欲しい。
11～20 人	製造業	門前エリアにおいて、屋台村や横丁などの施設を整備し、起業のしやすさと、エリアの賑わいを創出したらどうか。
11～20 人	製造業	レンタル自転車の拡充
11～20 人	小売業	・市内業者活用する為の指針。 ・市外業者・県外業者の受注工事の場合、軽い努力目標の市内業者採用しかない。外注・採用の業者に関して市内業者を必ず採用するような事を入札ルールに入れてもらいたい。 (2次、3次下請けも含めて)一義的に安い市外業者に発注した所でお金の市外に流出と、税金でも帰ってこない。貿易赤字と同じ状況を作り出し、お金の流れに疑問。
11～20 人	小売業	現在お客様の流れはインターパーク、ジョイフルホンダの方に集中していると思われます。これを止めるために大型の商業施設(旧福田屋デパート)を今後誘致出来ればと思います。又真岡インターチェンジを利用出来る施設等が必要に思います。
11～20 人	サービス業	真岡鉄道の活用について発想の転換※※今までの常識では無理とされていた事項の検討をする。
11～20 人	その他	・市内の事業が、市外業者を使わなくても済むようにしてほしい。 ・公共工事が、価格優先で、市外へ流出している。・地元企業を、大切にしてほしい。
11～20 人	その他	工場作業、現場作業等の人員確保が非常に厳しくなっています。それに加え新規工業団地での大手企業の誘致も進めているとのことなので、今後益々人材難が続くと思います。人手

従業員数	業種	問 17 市内における中小企業・小規模企業の振興を目的とした具体的な事業提案
		不足による事業縮小や廃業する中小企業が増えてくると思うのですが地場産業に対しての行政の考えを知りたいです
11～20 人	その他	真岡市に事業所に移して 2 年半になるが、工業団地企業と一般地元企業の接点がなく、関係性が悪い。ビジネスマッチングにもっと力を入れてはいかがか。工場の要望と現状をもっと調査するとともに、地元企業に何ができるのか強みを明確にすることからはじめては。
21～50 人	建設業	公的な建設工事の分割発注。制度資金の拡充。
21～50 人	製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街活性化のための地域特性を生かしたつまり独自性のある商店街の構築とそのための専門家の指導・交通・情報インフラ整備は必須・観光(例えば二宮金次郎)にもっと力を入れ地域経済活性化に繋げる。</li> <li>・ “しもつかれ、の生れたすばらしき謂れと伝統・栄養バランスの良さをもっと見通し、アピールにより活性化に繋げる(食文化を活かす)(先日テレビクイズ番組で“しもつかれ”が出てきて大変驚いた！)</li> </ul>
21～50 人	卸売業	施策は、真岡市として展開してくれていると思います。私たち市内の業者の姿勢によるところが大きいと考えます。自助努力ですね。商業を考えますと、地域通貨などの活用が有効ではないでしょうか。研究課題です。
21～50 人	小売業	自社の強化は、自らの努力であり、他に支援を期待するものではありません。
21～50 人	サービス業	新たな技術向上を目指す上で必要となるソフト・機材・機具・機器を購入する為の補助金制度。
51～100 人	製造業	新卒者向け合同説明会を大学生であれば 3 年 3 月に行ってほしい法人向け各種福利厚生の情報一覧を行ってほしいもしくは市の補助があってほしい。
51～100 人	その他	人材不足が起きており、その為のビジネスマッチングを地銀と組んで行って頂きたい。融資が進むと共に、事業承継不可企業とのメイン事業(従業員の雇用含む)の再活性化をプロのコンサルタントと共に行えれば WIN-WIN であると思う。

従業員数	業種	問 17 市内における中小企業・小規模企業の振興を目的とした具体的な事業提案
101～300 人	製造業	会社まわりの樹木の手入れがあまりやっていない落葉・木の 実等。
101～300 人	製造業	中心市街地の活性化・大規模小売店や大学等の誘致など。
101～300 人	製造業	・工場立地法、特定工場の緑地面積の緩和(工業団地は一 律としてほしい) ・大型ショッピングモールの誘致、個人飲食店等への補助、 真岡中心街の古きよき部分(益子町含む)を維持し、新古が 調和した町作りをして頂きたい。
-	-	企業の働き方改革子持ちの女性社員の土日祝、時間外勤 務から解放する。

従業員数	業種	問 18 その他自由意見
従業員なし	製造業	特殊な業務なので、人材が居ない。確保が難しい。
従業員なし	電気・ガス供給業	税金が高すぎる。なんとかして下さい。
従業員なし	電気・ガス供給業	ミラサポ等の専門家とのマッチングサービスを強化し、またサ ービスの提供をアピールして欲しい。積極的に活用していき たい。
従業員なし	運輸業・郵便事業	MMT 活用。
従業員なし	小売業	空屋対策や商店街の空店舗の活用。
従業員なし	小売業	・気力が年々なくなってきた。 ・70 才～80 才の間にやめたい。
従業員なし	小売業	入札制は弱小商店が参加したところで大手に敵うわけがあり ません相見積りの対照となるだけです公平にお願いします税 金もきちんと納付しているのですから。
従業員なし	飲食業	自営を行ないたいと思っている人は多いと思うので体験学習 が出来ればいい。
従業員なし	宿泊業	貸屋業は、近年中に止める。

従業員数	業種	問 18 その他自由意見
従業員なし	医療・福祉事業	<p>・市内に若い人が集まれる娯楽施設が現在ないのはいかがなものかと思っている。</p> <p>・今の若い子供たちはどこであそんでいるのか心配になる。そのわりにパチンコのようなものは次々にできる現状は経済的にもマイナスだと感じている。</p>
従業員なし	金融・保険業	商店街が、歯が抜けようだ。固定資産税、都市計画税→宅地並の税金にしてくれ。
従業員なし	不動産業	職業柄、調整区域の古家売却依頼等に出会うのですが、行政で古家の保存や活用は難しいでしょうか？風景に溶け込むかの様な趣の有る建物が野立てソーラーになるのはいかにももったいないと思います。
従業員なし	不動産業	真岡市役所から高寺十字路までの道路(真岡の顔)を拡幅整備して下さい。石坂市長にしかできません！
従業員なし	サービス業	後継者なし。
従業員なし	サービス業	真岡線の連絡が悪い特に常総線今はどこでもトイレはきれいです。真岡駅のトイレは評判良くない。市の玄関口ですからSLを見学にきてもその後の足止りが無い。駅前に店を。立寄れる位の店。
1～5人	建設業	<p>・真岡市は何であんなに小さな会社が元気なの？と言わせたいです。</p> <p>・明るく、楽しく、元気よく！</p>
1～5人	建設業	LRT(宇都宮←→芳賀町)を都心の山手線のように栃木県内をも廻らして走らせる事により、利便性と魅力ある栃木を作り出す事により、集客力ある栃木県にはならないのだろうか？
1～5人	建設業	税金が高すぎる。
1～5人	建設業	ここ数年、社会保険等、福利厚生をしていない会社が受注出来ない様になり福利厚生費用の支払いが大変です元請や個人共に福利厚生費で請求出来る様なスムーズさを求めたい。
1～5人	建設業	入札参加してない業者にも指定するのはおかしい。入札参加業者の努力を理解して下さい。

従業員数	業種	問 18 その他自由意見
1～5 人	建設業	空き家について放置されていて、東日本大震災の被災による建物瓦の落下、雑草の繁殖等防犯上、防災上迷惑されている方がたくさんいます。空き家バンク制度を相続人にきちんと的確に伝えてほしい。また制度緩和による活性化も図って頂きたい。
1～5 人	建設業	週休 2 日という時代、小企業は、うらでいやおうなしに、土日も出社している企業が多いと思うまずは、大手企業をちゃんと労働局や国がしっかり監視してくれないといつまでも、表面だけで、なにもかわらないのでは、ないでしょうか休みが無いと、社員も入社してこないかな？
1～5 人	製造業	人材確保が、課題です。
1～5 人	製造業	近況、これまでの取引信用から OEM 品での生産依頼が増加しているが生産キャパ状況からグランドソーシングより同系職種での協力会的ビジネスマッチング支援での開催。
1～5 人	製造業	国にもっと各市町村の中小企業を見てもらいたいマスコミ等が言っているよりかなりきびしく思う。
1～5 人	製造業	工業団地の企業で働く勤め人家族が、もっと地元を愛し、真岡の住民であることをほこれるようになるための施策を行ってほしい。
1～5 人	小売業	真岡市内各地域への商業支援を平等に行ってほしい。
1～5 人	小売業	市内を散歩して楽しい街づくりの小さな休み所の庭とか、街全体が 1 つの商店と公園とゆうか庭のような街、空き店がない街づくり。
1～5 人	小売業	もっと、福田屋撤退後の駅周辺の活性化にも、力を入れてほしい。
1～5 人	小売業	市民税の支払いのある企業から購入すること。
1～5 人	小売業	プレミアム商品券の増額をお願いしたい。
1～5 人	小売業	市街地はどこの町も同じで外に外にとふくらんで行きます。これからは人口減少が問題になると思います。町作りは小さく使いやすくして行ってほしい。

従業員数	業種	問 18 その他自由意見
1～5 人	小売業	買物に行けない老人への配達補助金。
1～5 人	小売業	小規模の支援とは名ばかり、小さい事かもしれませんが、各選挙の当票場における、茶菓子等の購入においても、大型店の購入ではなく、もう少し地元の応援があっても良いのではないかと思います。
1～5 人	飲食業	私は小さな飲食業を営んでおりますが、夜の街が非常にさびしいですね！石橋街道(真岡小学校下)シャッター通りと、言う人もおります。活気のある真岡市に戻る様、とりくみしてほしいですね。
1～5 人	飲食業	家族経営の飲食店ですが、1人倒れると営業ができなくなります。そういう店あるいはなりそうな店同士がビジネスマッチングすれば、新しい形の店ができると思いますがその仲介を役所が手伝ってくれるとありがたい！
1～5 人	不動産業	種々な支援をお願い致します。
1～5 人	サービス業	中小企業における店主の福利厚生退職金、年金制度のしくみ(店主にかんすること)。
1～5 人	サービス業	ある程度規模の大きいことは個人の力では限界があるので「夢」「目標」があり、想いがあるものには行政からのサポートが充実していれば新しいことをやる人が増えるのではないかと思います。「また、来たい」と感じられる場所を増やさない限りリピートはないので個人の魅力ある人、ものを行政も外へアピールした方が win-win の関係作りができる。
1～5 人	サービス業	少子高齢化は避けられない時代ですそれに、加えて、物の変化が速すぎるために時代に合った事業にはなかなか難しい。
1～5 人	サービス業	市内業者を優先利用するよう、市職員の方へ協力要請をお願いしたいです。
1～5 人	サービス業	二宮町にリーダーが育っていない力不足、すべて真岡中央に中心が移動している現状諦めが先にあるのでは・・・合併すべきではなかったと、声を揃えて泣き事ばかり、二宮町に相応しくない役所を作り、まちづくりを忘れてしまったトップが存在しない今の二宮をシャッター通りから脱出しなければ・・・と。

従業員数	業種	問 18 その他自由意見
1～5 人	サービス業	花火大会など 2 回実施する必要があるのでしょうか。
6～10 人	建設業	わたのみ商品券赤は真岡市内に本店がある中小だけが使えるように改善したらどうか。真岡駅西口通りの電線地中化を検討して欲しい。
6～10 人	建設業	市街地公用地駐車場の有料化による利用促進(昼間・夜間の利用できる駐車場がわかりにくい特に市外の方は、市周辺で利用できる駐車場がない)
6～10 人	卸売業	出来れば国の特別立法で区画整理、道路拡張等を行って欲しい今、手をつけなければ取りかえしがつかない状態です。
6～10 人	小売業	大型店チェーンに依ってばかりでは真岡市の先々は細るばかりかと思えます一時的な融資は単に首を締めるだけなのでビジネスモデルやスタイルづくりが必要です。
6～10 人	飲食業	最近メディアにとりあげられるようになり市の努力がみえてうれしく思う。もっともっと PR できるよう「いちご」以外もアピールしてほしい。
6～10 人	サービス業	ピアノ調律は当然の事ながら古いピアノを再成し使える部品はなるべく活かして復現修理する技術を持った職人が、当真岡市に存在しているという事を周知させたいと思っております。
11～20 人	建設業	市内の空洞化を何とかしてほしい。
11～20 人	建設業	防災、減災を整備し、市民が安心して生活できる、緊急輸送道路の整備、新工業団地の整備等早急に進めて頂きたい。
11～20 人	製造業	いちごサミットをはじめ、いちご日本一 PR も良いが、既在のいちご農家や、新規参入する農家への手厚い支援はもっと行った方が良いと思う。いちご生産者あつての日本一だから。
11～20 人	製造業	人口の減少、人手不足が顕著である今大体の企業がそれに苦しんでいると思われますので国・市の新しい対策に期待しています。
11～20 人	サービス業	現在長田地区に 2 ケ所、西高間木地区 2 ケ所のパチンコ店が撤退廃業した店舗の残骨刻が放置されています近隣の美

従業員数	業種	問 18 その他自由意見
		観上も非常に防犯上よろしくないと思いますので、パチンコ店は資金ある訳ですから速やかに撤去させるべきと思います。
21～50人	建設業	快適な生活を提供するための下水道設備の整備。市民が夢を持てる石坂市政を！！
21～50人	製造業	自然の川を利用しあるいは河川環境改善により昭和30年代にこの辺でも見られたように「ホタル」の飛び交う町で集客を図れば環境にも町おこしにも繋がる。(河川の浄化、カワナ飼育、ホタルのビオトープ化)
21～50人	製造業	最低賃金は年々上昇しますが、私達中小企業の工賃は簡単に上るものではないのでますます、経営するには大へんな時代です。国も最低賃金のことばかりではなく、中小企業の経営者の事も考えてほしいですね。
21～50人	卸売業	雑駁ですが・・・新規事業の立ち上げを促進する環境整備がほしいです。インキュベーションの施設を門前あたりに立ち上げるとか。研究会の発足も望まれます。
21～50人	小売業	日々、時代の流れを読み取り適格な対応を続けていくこと、思っています。
21～50人	小売業	高校生のバイト許可バイト禁止の高校が多いです県にぜひ相談してほしい社会勉強にもなるし。
21～50人	医療・福祉事業	過日のハローワークと市の合同就職説明会に参加しました。当施設はここ数年従業員不足で様々な手段で働き手を探しており、今回行われた説明会は大変ありがたい企画でした。今年度以降も行ってほしいと思います。
101～300人	金融・保険業	営業におけるノルマの有無金融関係の将来性について
-	-	子持ち社員の保育費を助成している事業所は多ありますが子を保育している保育園に民間企業より補助があってほしい。いちご日本一にちなんでこども達にいちごを安く放出して下さい。